


第16回インフォメーション・ミーティング

- ・平成20年度決算概要
- ・平成21年度業績予想
- ・経営戦略・営業戦略

中期経営計画 'Evolution2010'



平成21年6月8日(月)
株式会社 山梨中央銀行

目次

平成20年度決算概要

平成20年度損益概況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
預金の状況	8
役務収益の状況	9
金融再生法開示債権の状況	10
自己資本比率の状況	11

平成21年度業績予想

損益予想	13
業務粗利益の状況・見通し	14
利回り・利鞘の状況・見通し	15
経費とOHRの状況・見通し	16
与信コストの状況・見通し	17
中期経営計画との比較	18
中期経営計画 個別項目進捗状況	19

経営戦略・営業戦略

中期経営計画 Evolution2010

山梨県の経済

景気動向・県内総生産・経済成長率	22
------------------	----

新産業の創造・高速交通網の整備	23
中期経営計画戦略体系	24
貸出金計画	25
有価証券運用計画	26
金融商品の販売計画	27
営業推進体制	
お客さまとの接点の拡充	28
新たな店頭スタイルの試み	29
個人戦略	30
法人戦略	31
ソリューション戦略	
全体像	32
法人ソリューションへの取組み	33
地域力連携拠点事業	34
ビジネスマッチング	35
地区戦略	
各地区の基本戦略	36
西東京ブロック	37
郡内地域	38
連携・共同化戦略	
地方銀行の広域連携	39
次期システム	40
融資支援システム	41

会社概要(2009年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内一丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,605人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所92
(山梨県内77、東京都内15)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

・平成20年度 決算概要

平成20年度損益概況

(百万円、%)	20/3期	21/3期	前期比(増減率)
経常収益	60,939	53,710	7,229 (11.8)
業務粗利益	44,059	38,302	5,757 (13.0)
資金利益	38,616	37,637	979 (2.5)
役務取引等利益	4,935	4,286	649 (13.1)
その他業務利益(除く債券5勘定戻)	175	184	9 (5.1)
コア業務粗利益	43,727	42,108	1,619 (3.7)
国債等債券5勘定戻	332	3,805	4,137 ()
経費()	26,373	27,770	1,397 (5.2)
一般貸倒引当金繰入額()	744	744	744 ()
業務純益	18,431	10,531	7,900 (42.8)
コア業務純益	17,354	14,337	3,017 (17.3)
臨時損益	9,681	4,467	5,214 ()
うち不良債権処理額()	14,302	374	13,928 (97.3)
うち株式等関係損益	4,423	2,981	7,404 (167.3)
経常利益	8,750	6,063	2,687 (30.7)
特別損益	341	1,232	1,573 ()
うち貸倒引当金戻入益		1,341	1,341 ()
税引前当期純利益	8,409	7,296	1,113 (13.2)
法人税、住民税及び事業税()	6,458	42	6,416 (99.3)
法人税等調整額()	2,727	1,232	3,959 ()
当期純利益	4,678	6,021	1,343 (28.7)

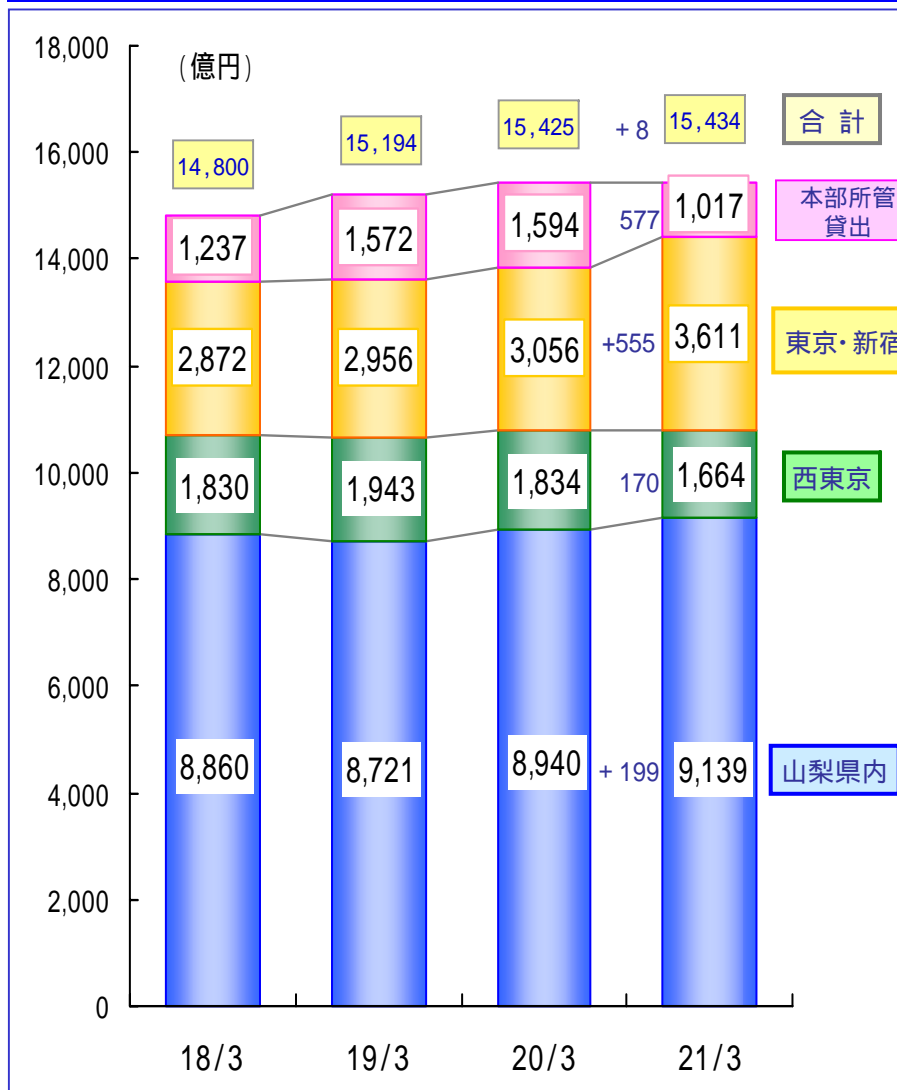
(百万円、%)	21/3期	前期比(増減率)	
資金運用収益	44,289	3,190	(6.7)
貸出金利息	31,536	309	(0.9)
有価証券利息	11,880	333	(2.7)
コールローン等	871	2,549	(74.5)
資金調達費用	6,651	2,212	(24.9)
預金等利息	5,941	130	(2.2)
コールマネー等	710	2,341	(76.7)
合計	37,637	979	(2.5)

(百万円)	21/3期	前期比	ボリューム要因	利回り要因
資金運用収益	44,289	3,190	922	4,112
資金調達費用	6,651	2,212	161	2,373
資金利益	37,637	979		

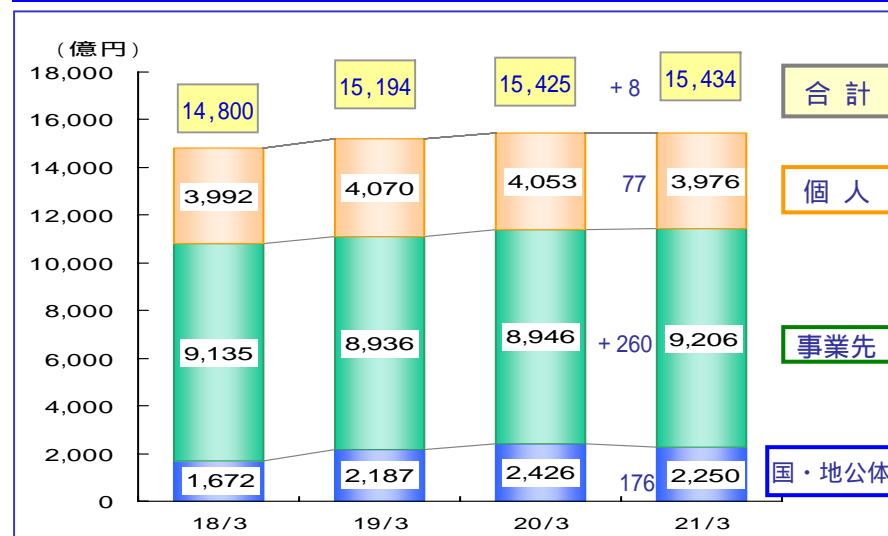
(百万円、%)	21/3期	前期比(増減率)	
役務取引等収益	6,452	739	(10.2)
投資信託	523	473	(47.4)
国債	82	21	(33.4)
生保	234	18	(8.3)
その他	5,612	304	(5.1)
役務取引等費用	2,166	89	(4.0)
合計	4,286	649	(13.1)

貸出金の状況

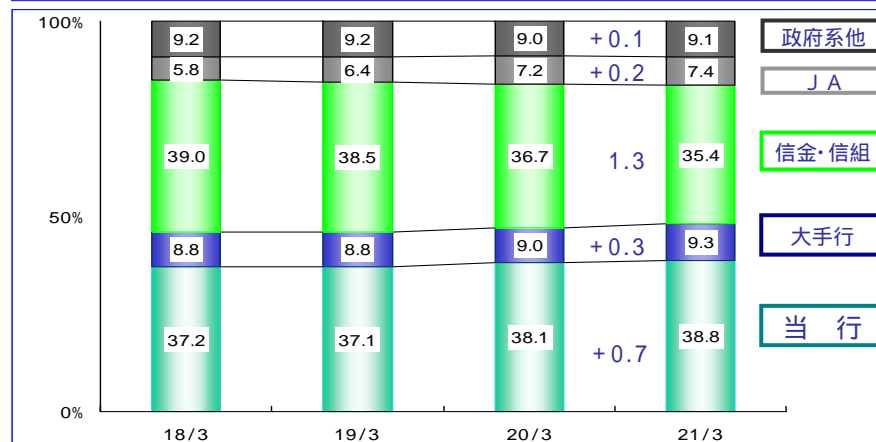
貸出金残高推移



マーケット別残高推移



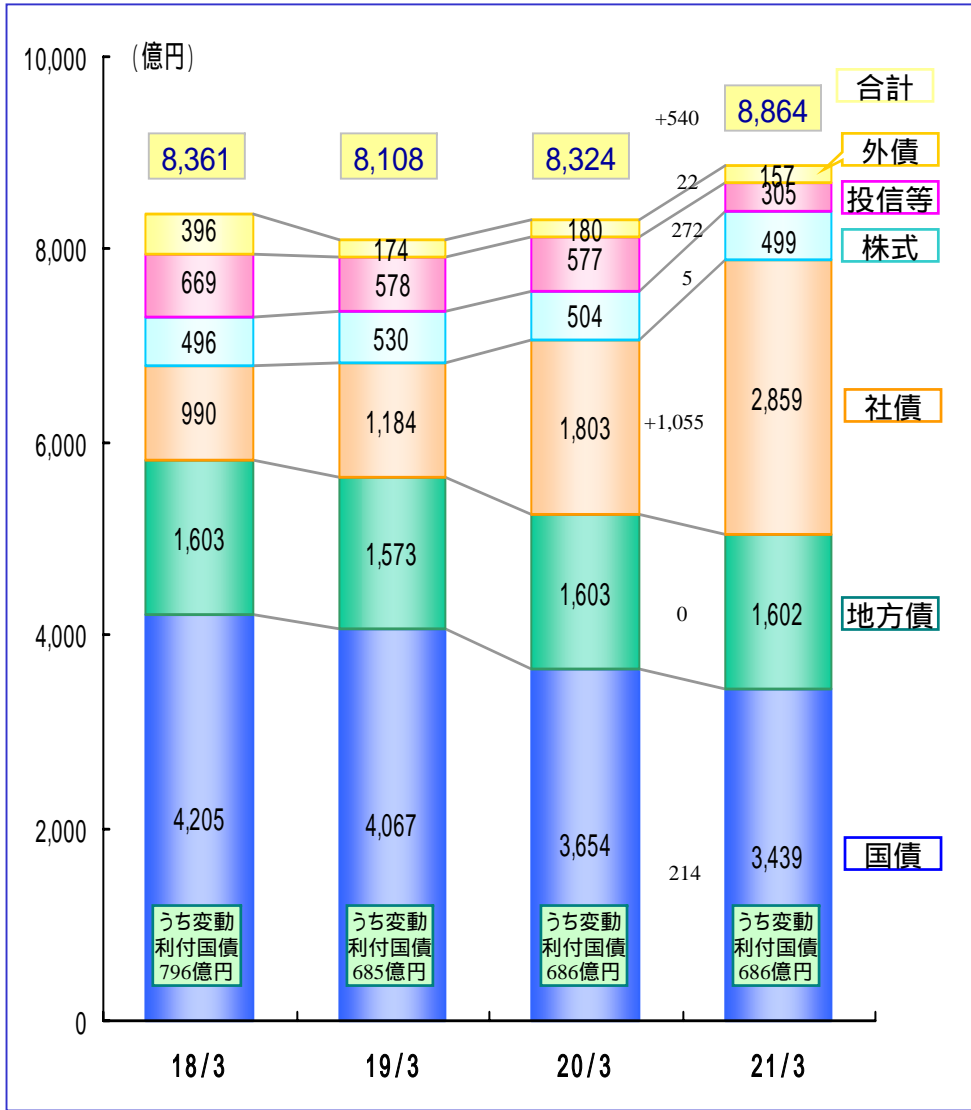
県内貸出金シェア推移



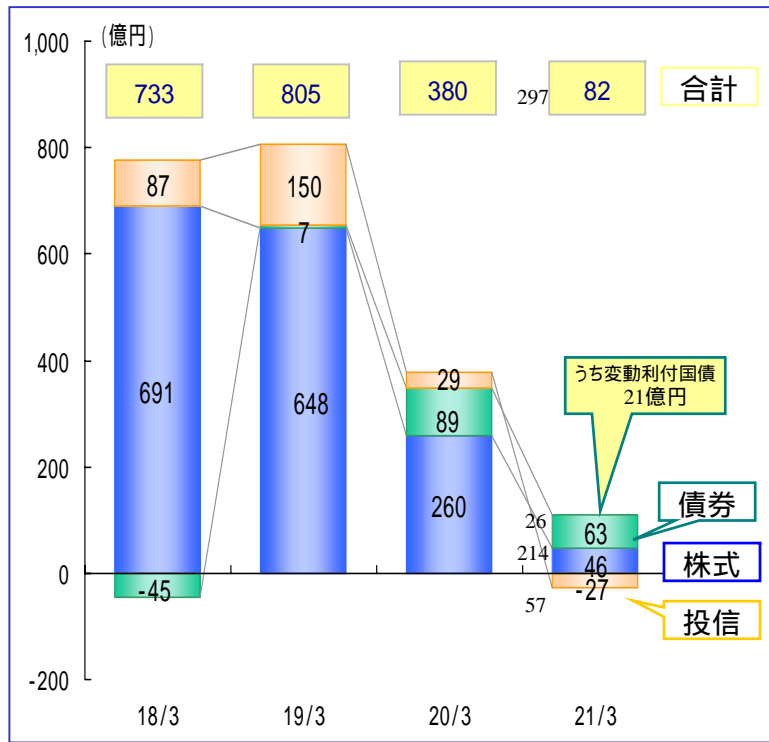
(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権をいう

有価証券の状況

有価証券残高(時価評価前)の推移



評価損益の推移



債券デュレーションの推移

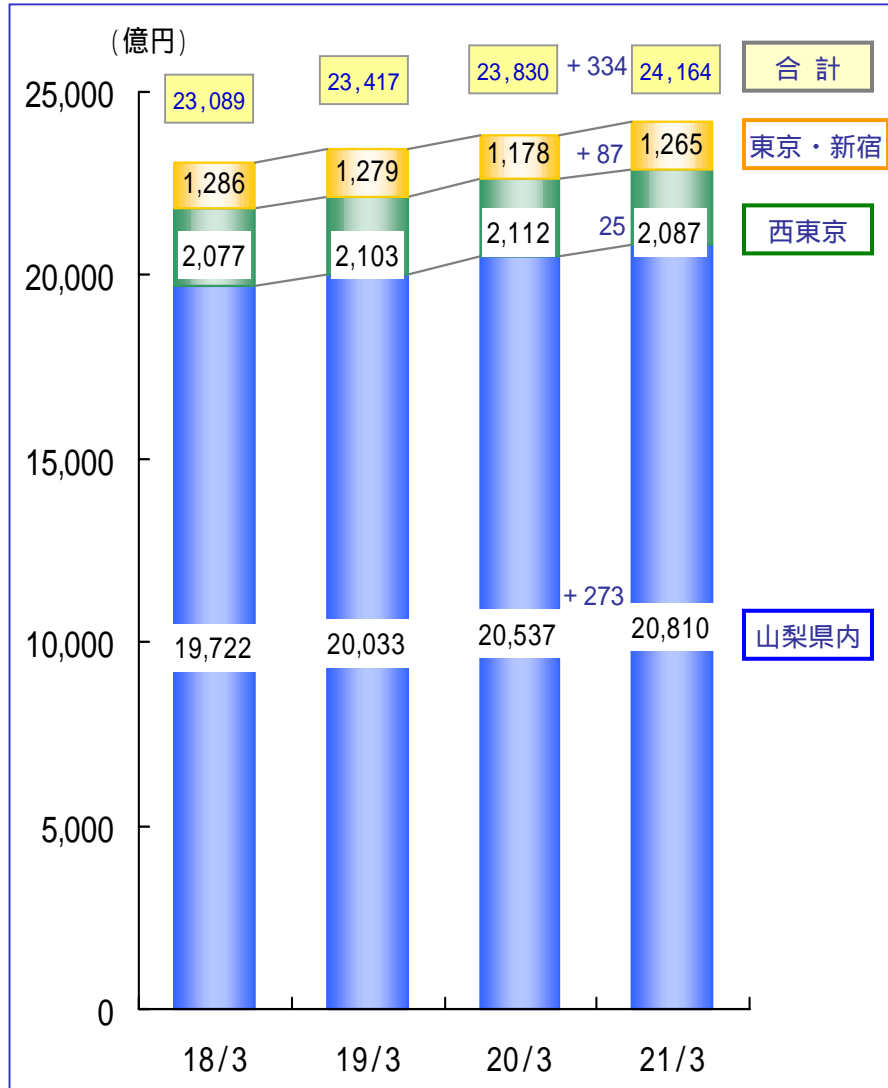
	18/3	19/3	20/3	21/3
円貨債券	3.1	3.1	3.4	3.7

仕組債の保有状況(評価前残高)

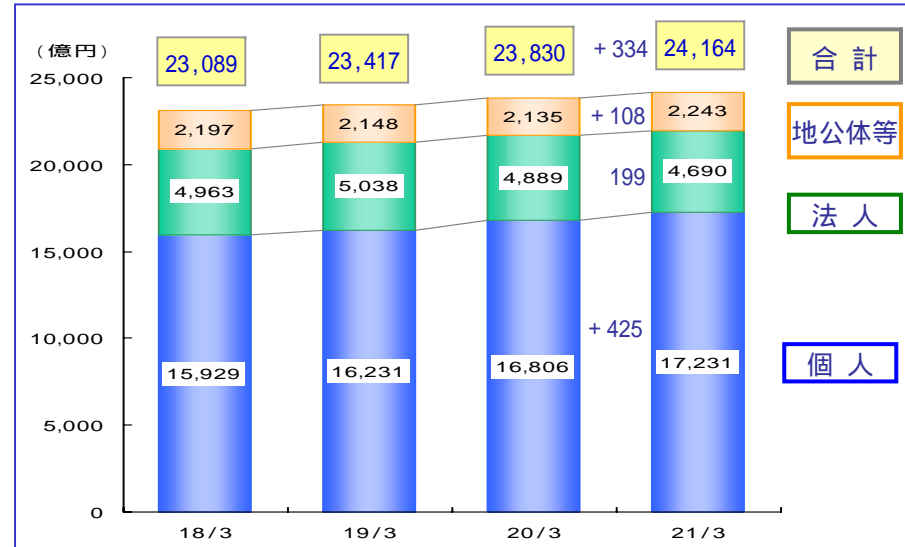
	21/3	評価損益
外貨建コーラブル債	127	1
銀行劣後コーラブル債	54	1
合計	182	2

預金の状況

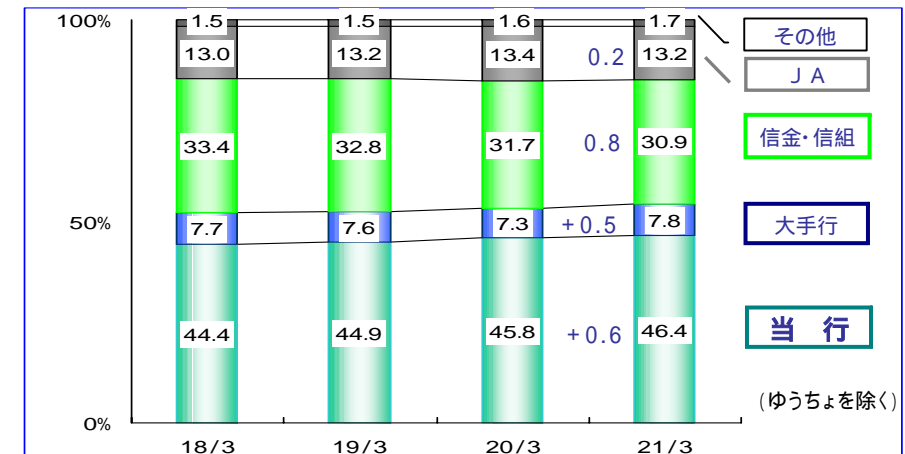
預金残高推移



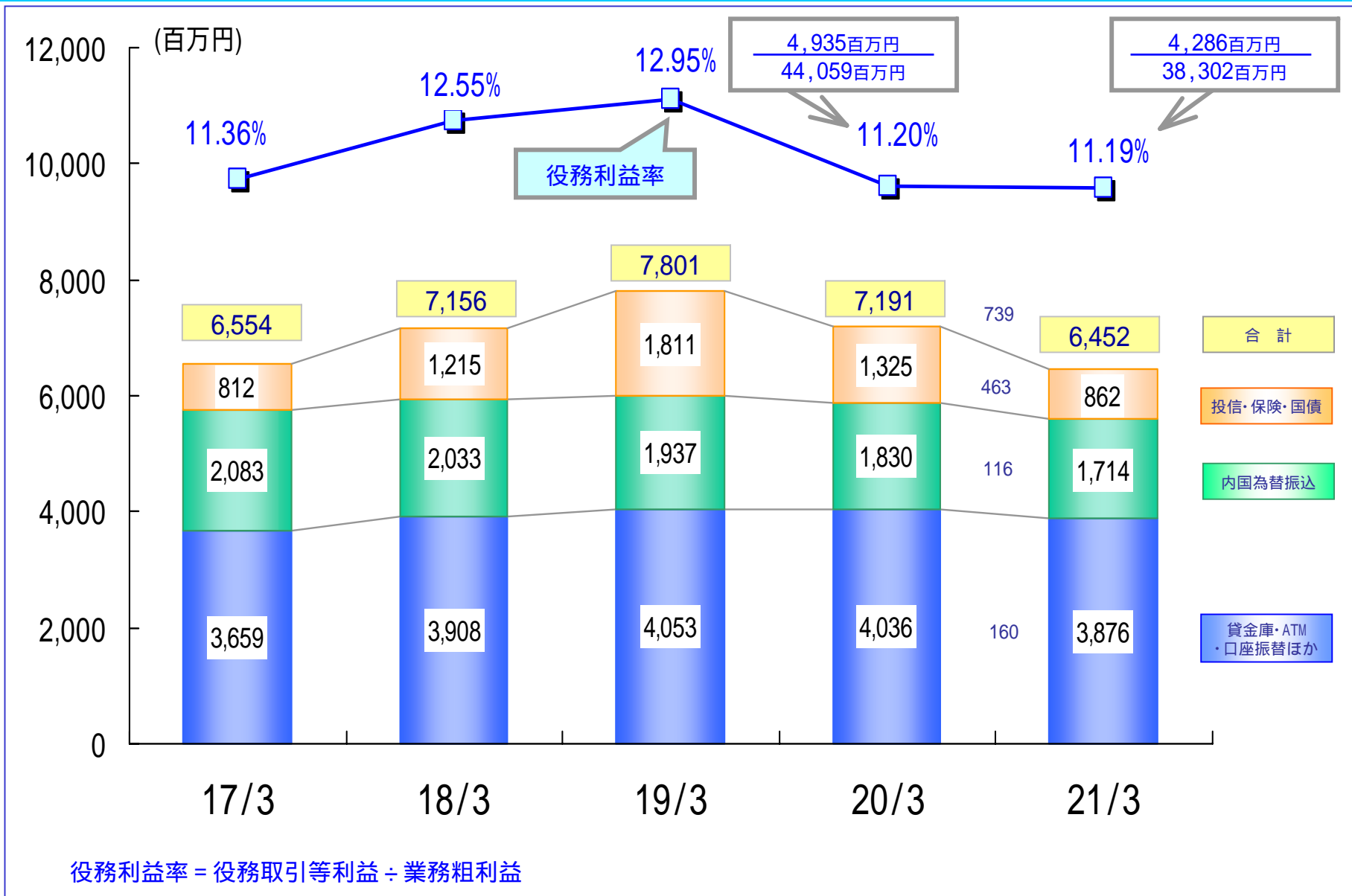
マーケット別残高推移



県内預金シェア推移

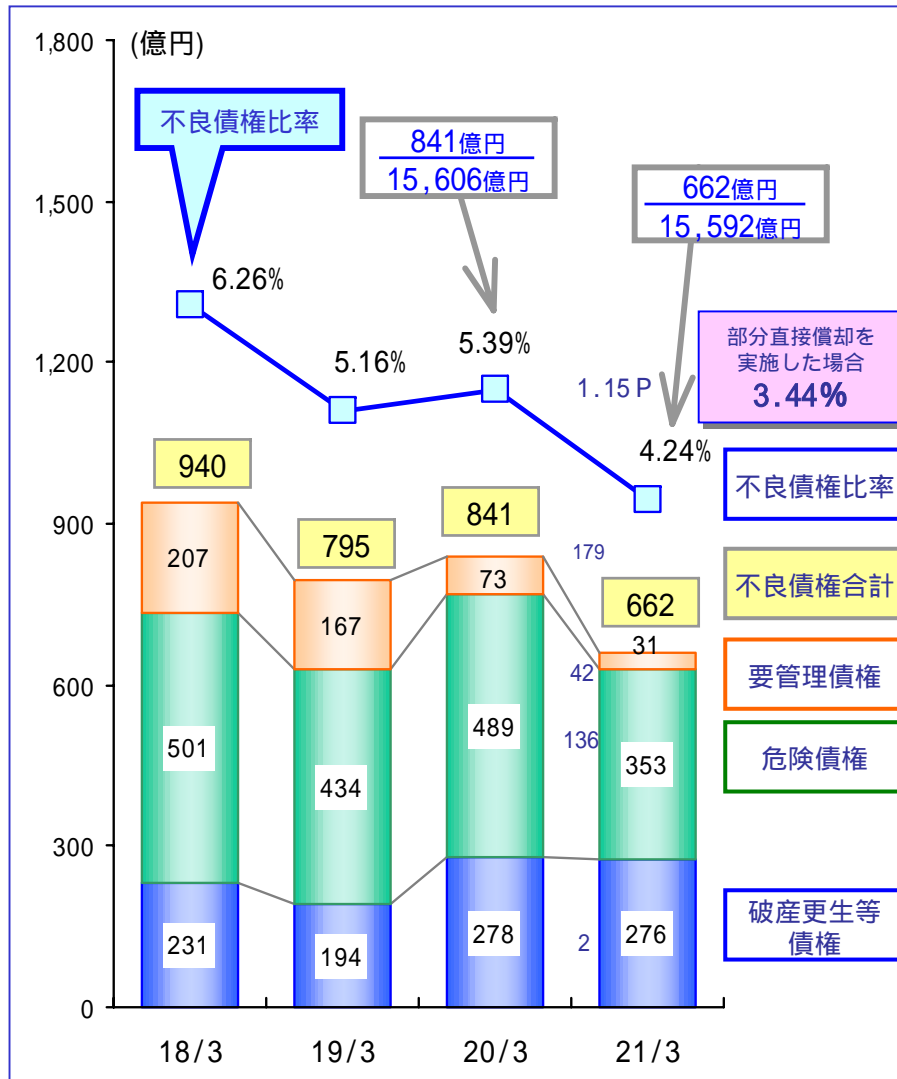


役務収益の状況

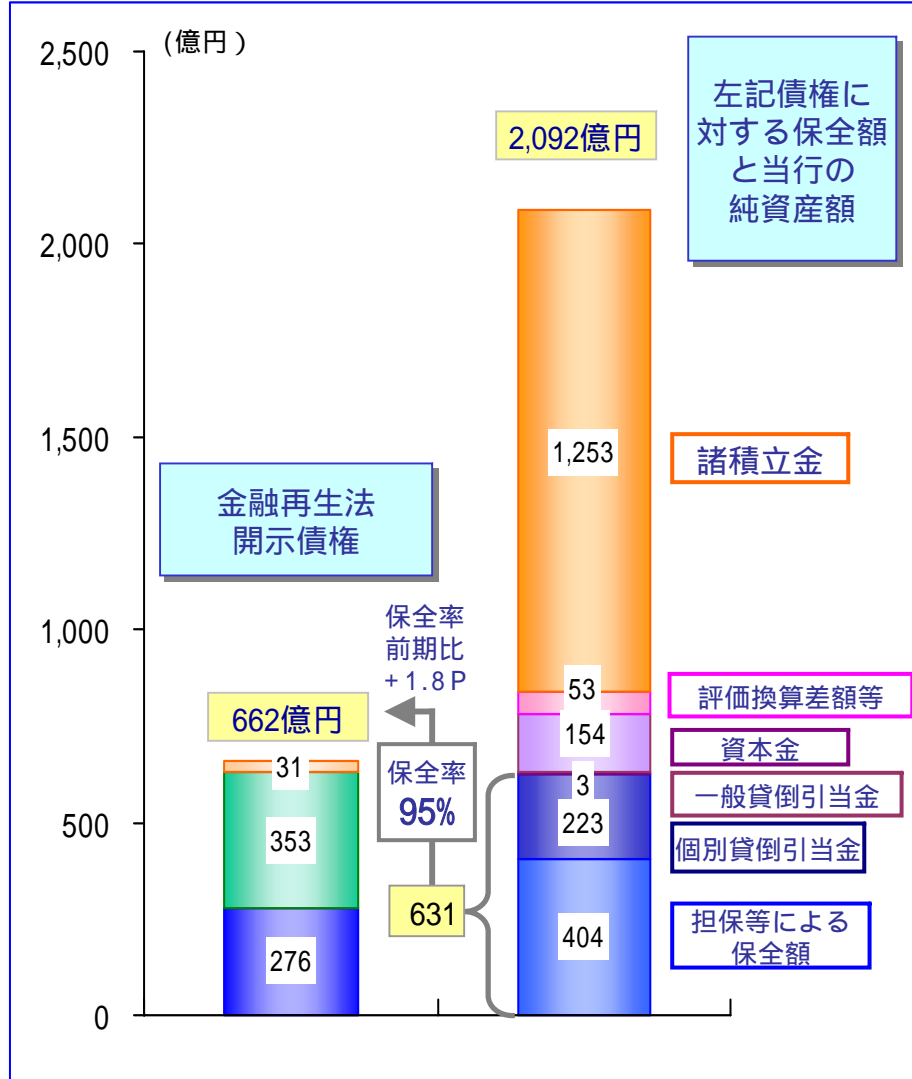


金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権額・比率の推移

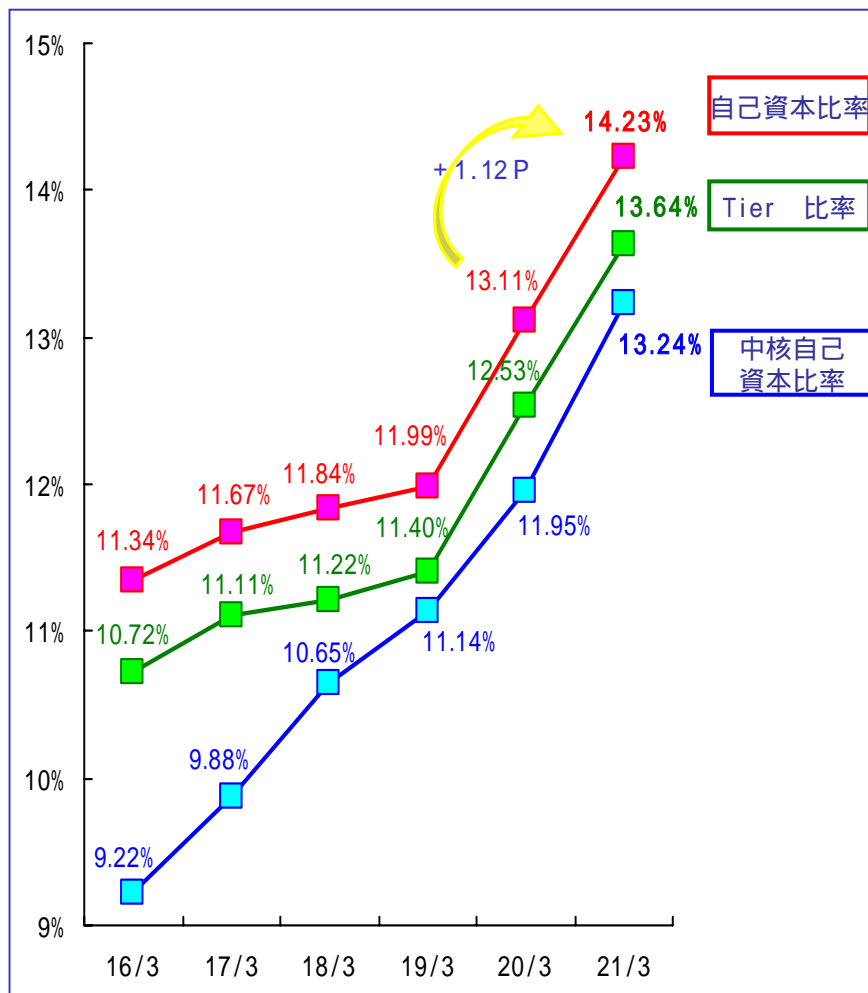


金融再生法開示債権の保全状況



自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



中核自己資本比率 = 税効果相当額を控除した自己資本比率

自己資本額の内訳

(単位:百万円)

	21/3期	前期比
Tier (基本的項目) (A)	140,703	4,829
うち税効果相当額	11,313	1,233
Tier に占める税効果相当額の割合	8.04%	1.19P
Tier (補完的項目) (B)	6,127	304
うち一般貸倒引当金	6,127	304
控除項目 (C)	-	118
自己資本額 (A) + (B) - (C)	146,831	4,644
リスク・アセット等	1,031,284	52,901

19/3期から新BIS基準

新BIS採用手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	基礎的手法

・平成21年度業績予想

損益予想

(億円、%)	21/3期	22/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	537	503	34 (6.3)
業務粗利益	383	427	44 (11.4)
資金利益	376	379	3 (0.7)
役務取引等利益	42	48	6 (14.2)
その他業務粗利益	1	1	0 (0.0)
コア業務粗利益	421	430	9 (2.1)
国債等債券5勘定戻	38	3	35 ()
経費()	277	280	3 (1.0)
一般貸倒引当金繰入額()	(3)	8	(11) 8 ()
コア業務純益	143	150	7 (4.8)
臨時損益	44	45	1 ()
うち不良債権処理額()	(6) 3	41	(47) 38 ()
うち株式3勘定戻	29	3	32 ()
経常利益	60	93	33 (55.0)
当期純利益	60	54	6 (10.0)

(注) 赤字の括弧書きは、特別利益に計上した取崩額を引き直し後の金額

● 金融商品の取扱いにかかる手数料(百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期(予想)
投資信託	996	523	616
国債	62	82	110
生命保険	216	234	412

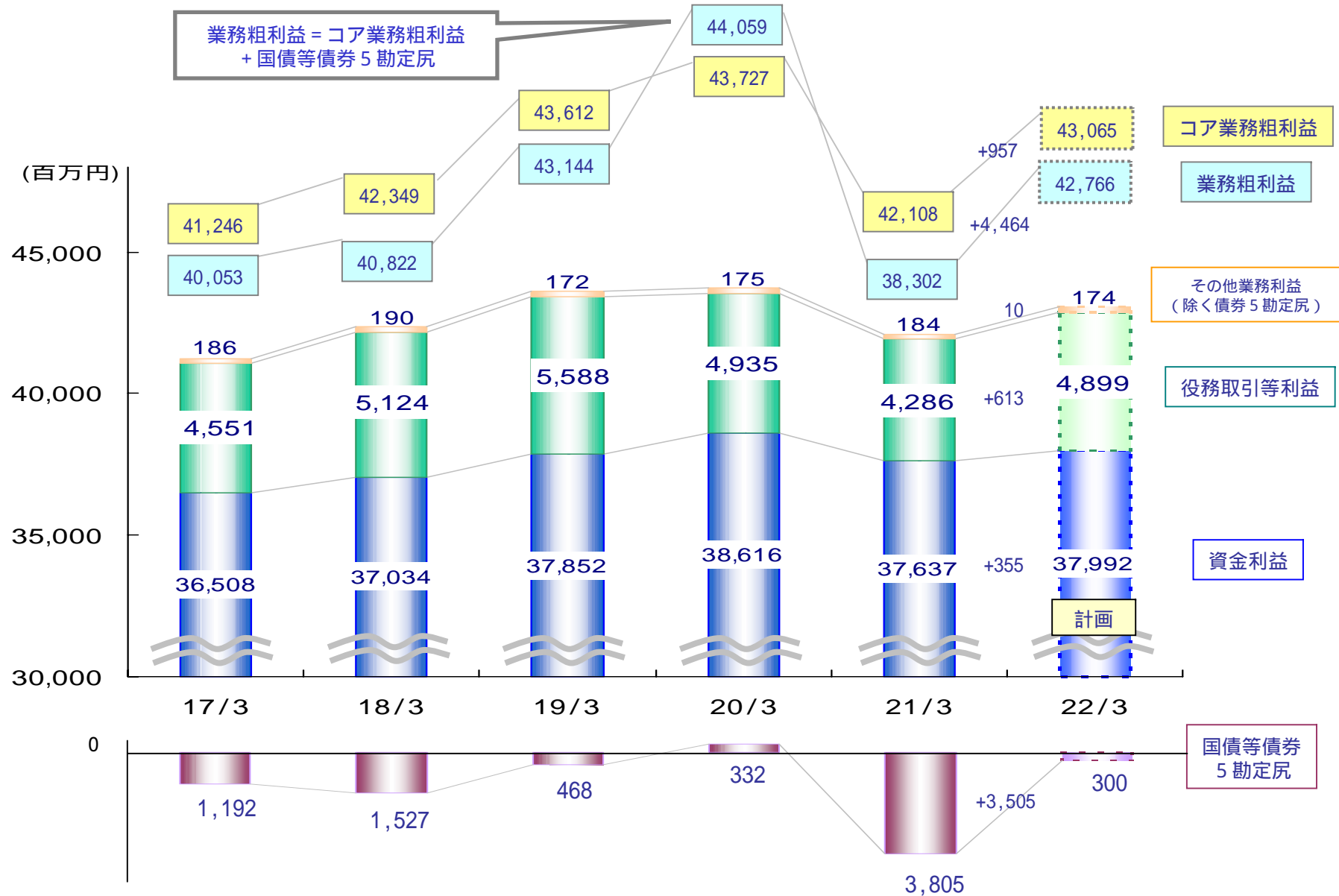
(億円、%)	22/3期	前期比(増減率)	平残差	利回り差
資金運用収益	420	22 (4.9)	8	30
貸出金利息	301	14 (4.4)	0	14
有価証券利息	116	2 (1.6)	4	6
コールローン等	2	6 (75.0)	1	7
資金調達費用	40	26 (39.3)	1	27
預金等利息	38	21 (35.5)	1	22
コールマネー等	1	5 (71.4)	2	7
合計	379	3 (0.7)		

(億円)	22/3期	前期比
役務取引等収益	71	7
投資信託	6	1
国債	1	0
生保	4	2
その他	60	4
役務取引等費用	22	1
合計	48	6

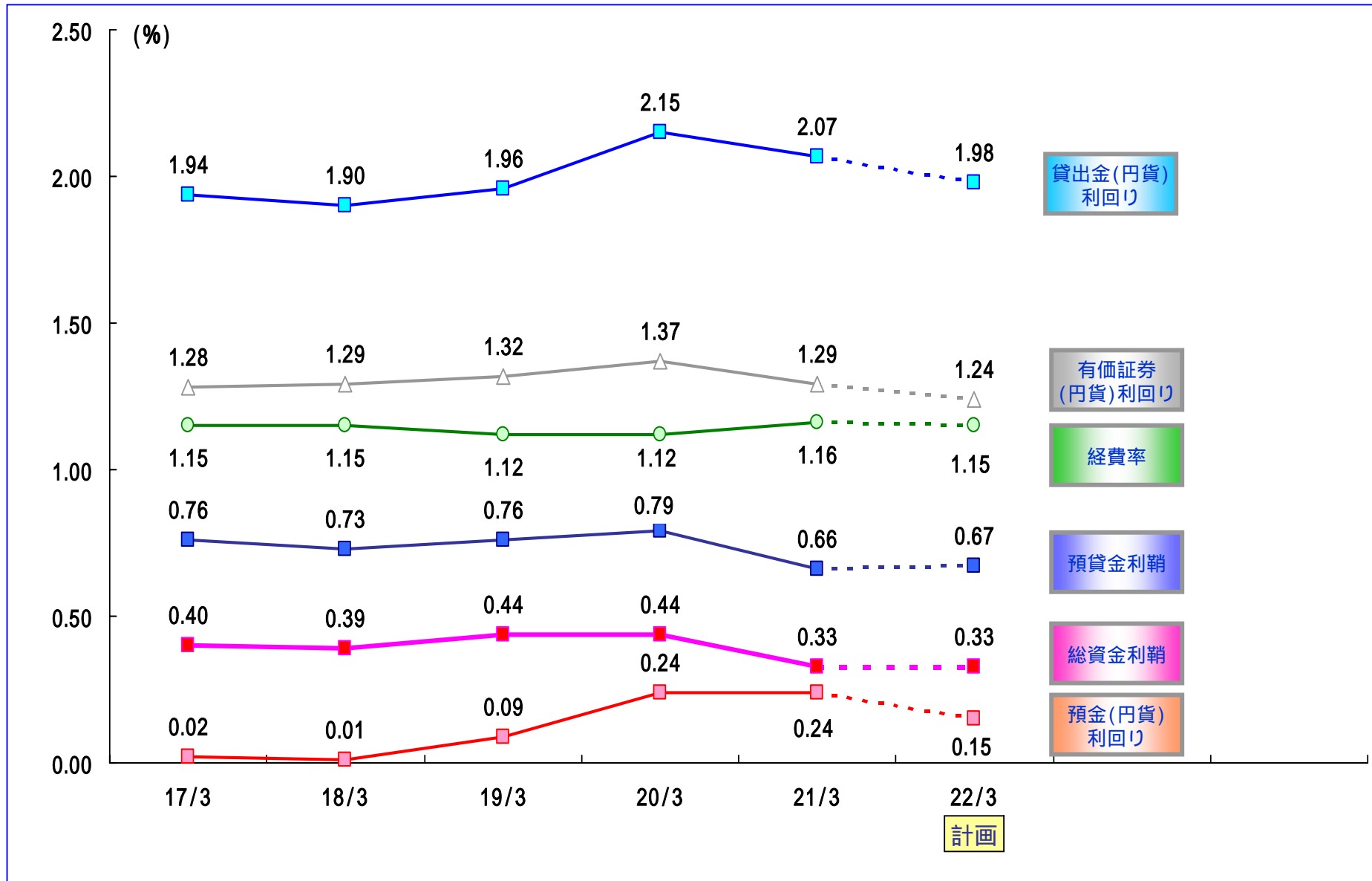
(億円)	22/3期	前期比
人件費	147	0
物件費	121	4
税金	12	0
合計	280	3

	20/3期実績	21/3期予定	22/3期予定
1株当たり配当金(年間)	5.00円	6.00円	6.00円

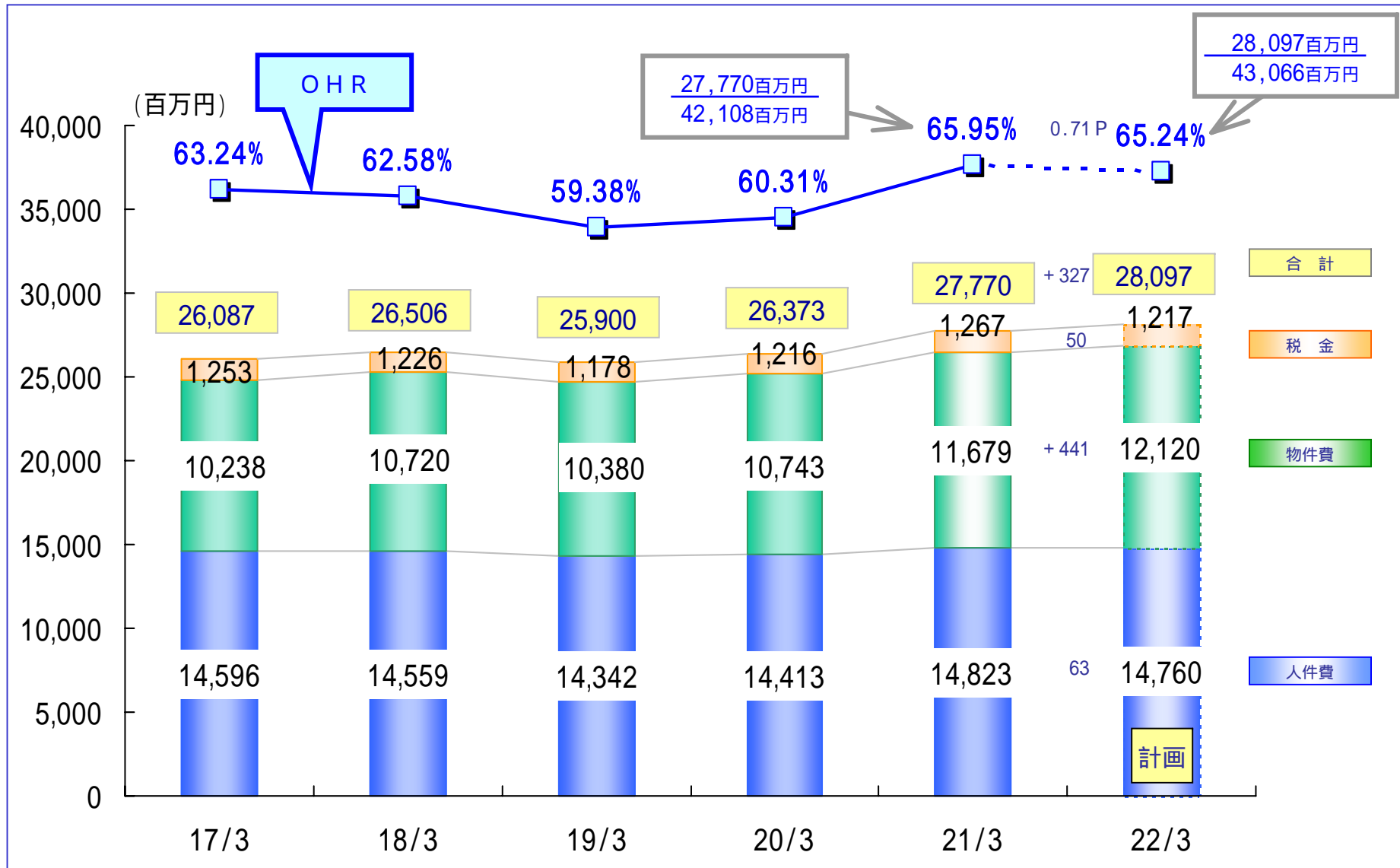
業務粗利益の状況・見通し



利回り・利鞘の状況・見通し



経費とOHRの状況・見通し

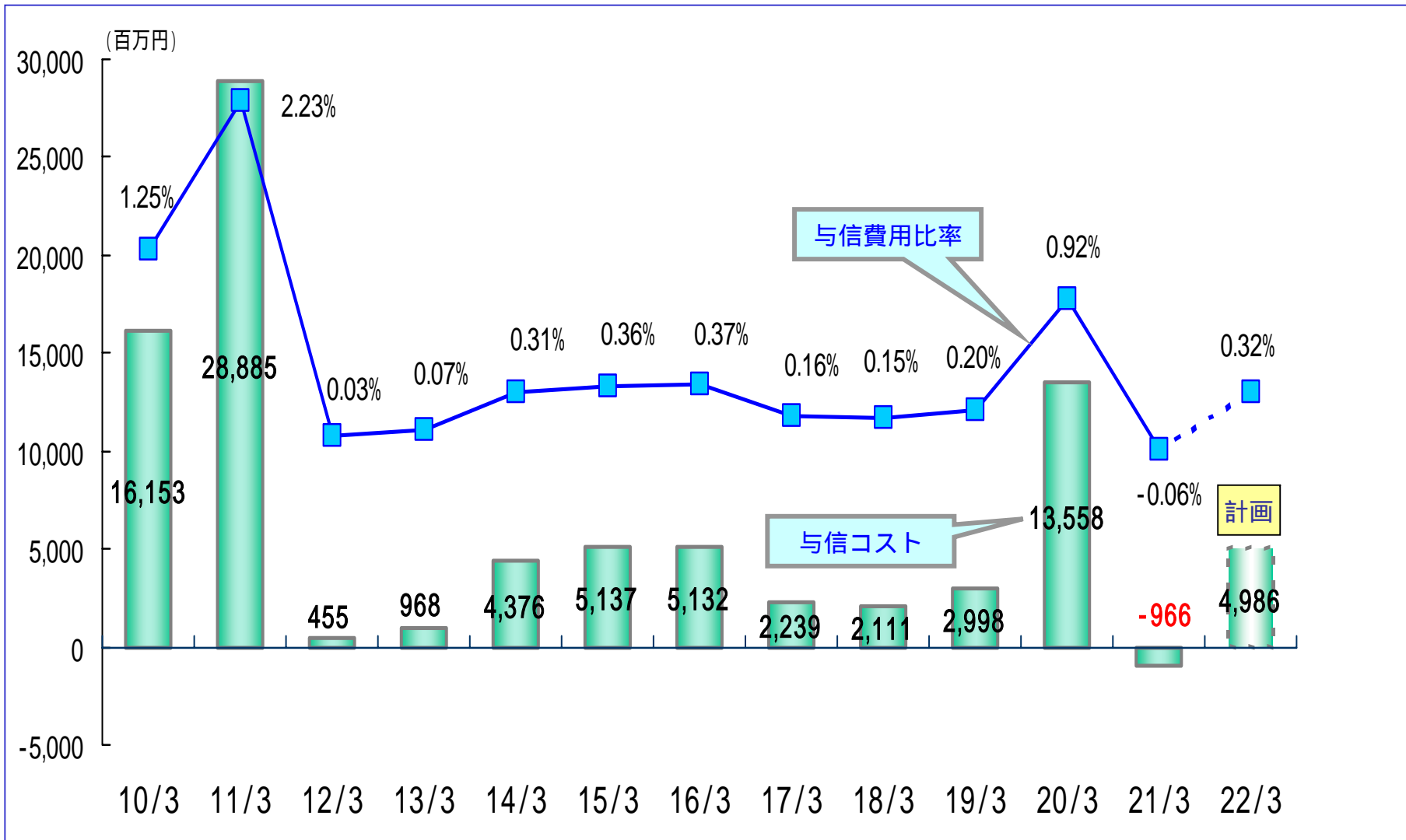


OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券5勘定戻

与信コストの状況・見通し

与信コスト・与信費用比率の推移

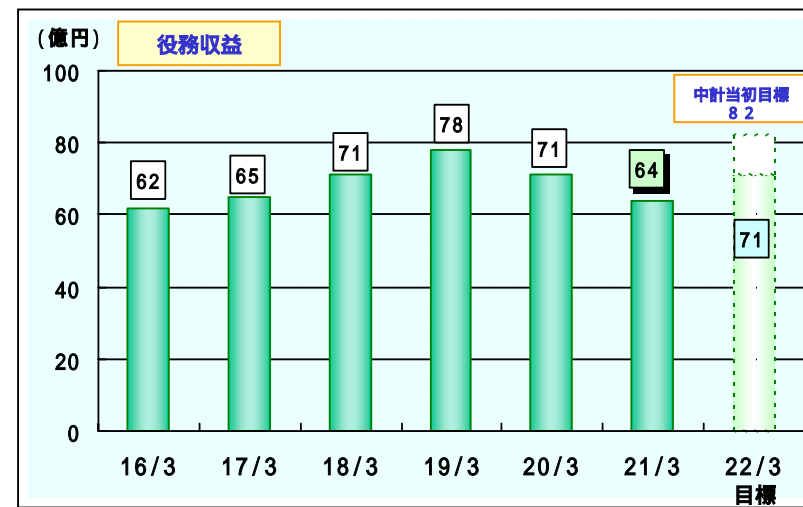
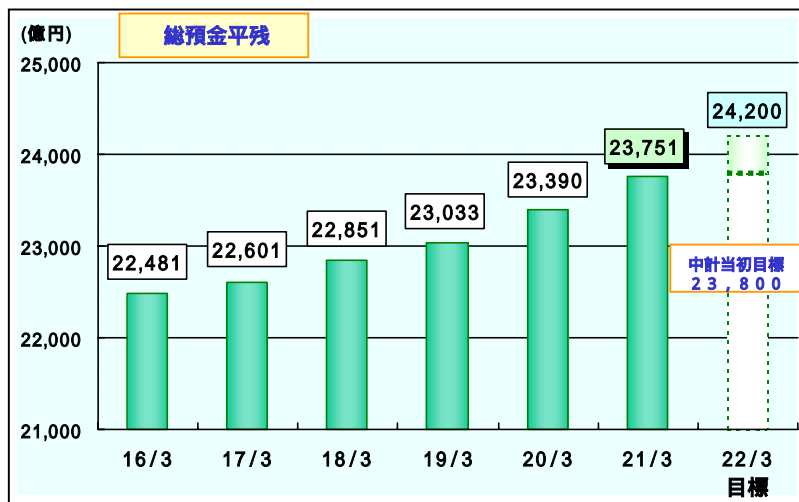
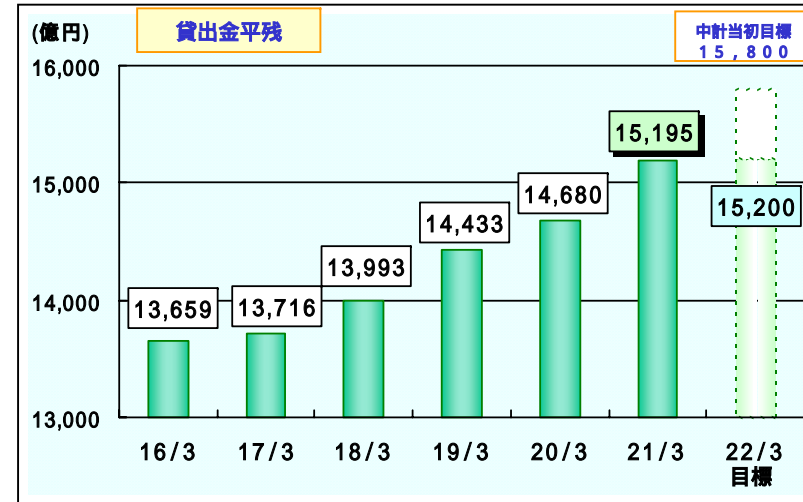
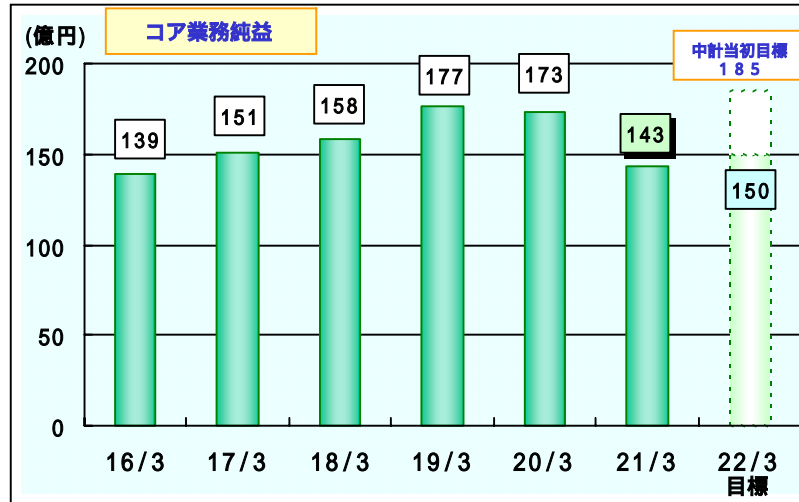
与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他



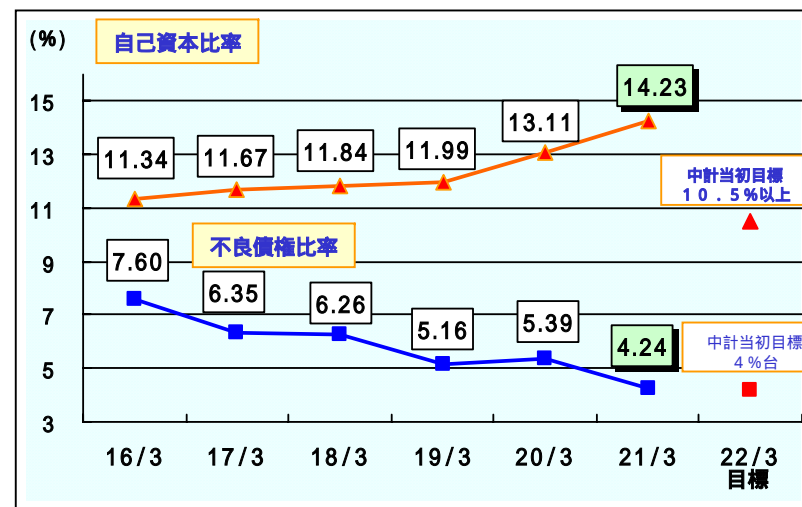
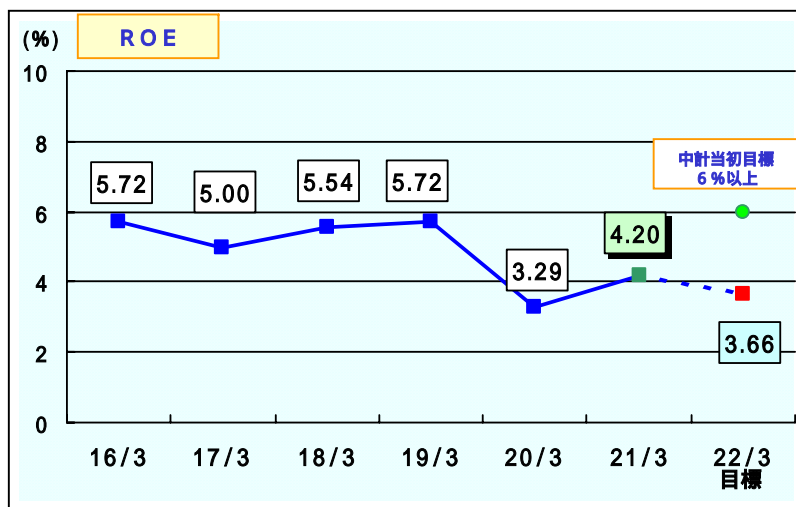
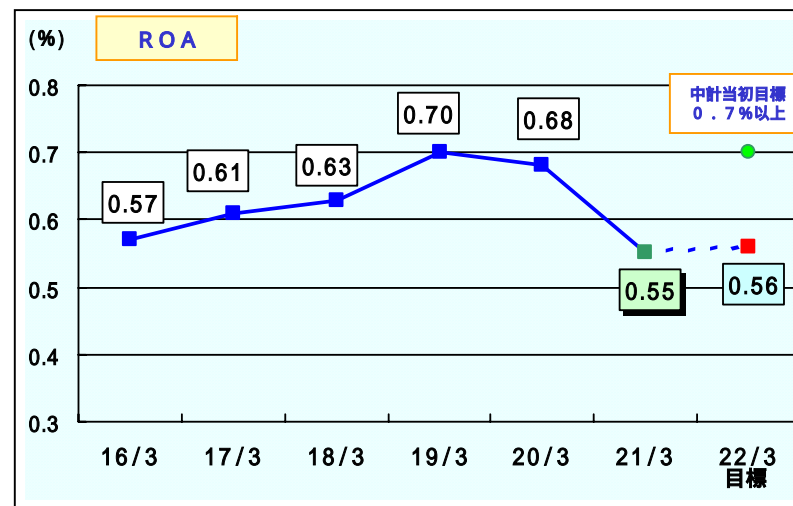
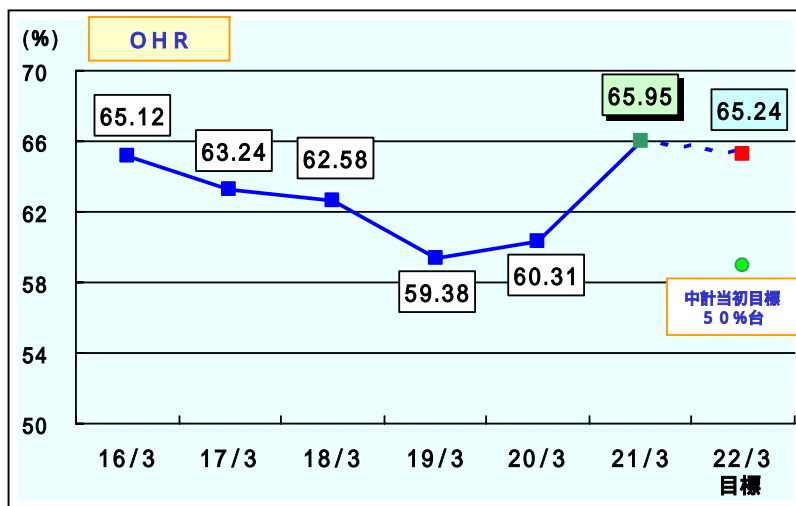
中期経営計画との比較

定量目標	21/3期	22/3期 (予想)	(中計目標)	ポイント
コア業務純益	143億円	150億円	185億円突破	政策金利低下による資金利益の減少が主要因 「財務省向け貸出金」7百億円を有価証券にシフトするため未達見込み 個人預金が順調で目標達成の見込み 金融環境悪化による金融商品販売低迷が主要因 販売体制の整備、生保等の新商品投入で収益向上を目指す 高水準を維持
貸出金残高 (期中平残)	15,195億円	15,187億円	15,800億円	
預金残高 (期中平残)	23,751億円	24,235億円	23,800億円	
役務収益	64億円	71億円	82億円	
OHR	65.95%	65.24%	50%台	
ROA	0.55%	0.56%	0.7%以上	
ROE	4.20%	3.66%	6.0%以上	
自己資本比率 (国内基準)	14.23%		10.5%以上	
不良債権比率	4.24%		4%台	

中期経営計画 個別項目進捗状況



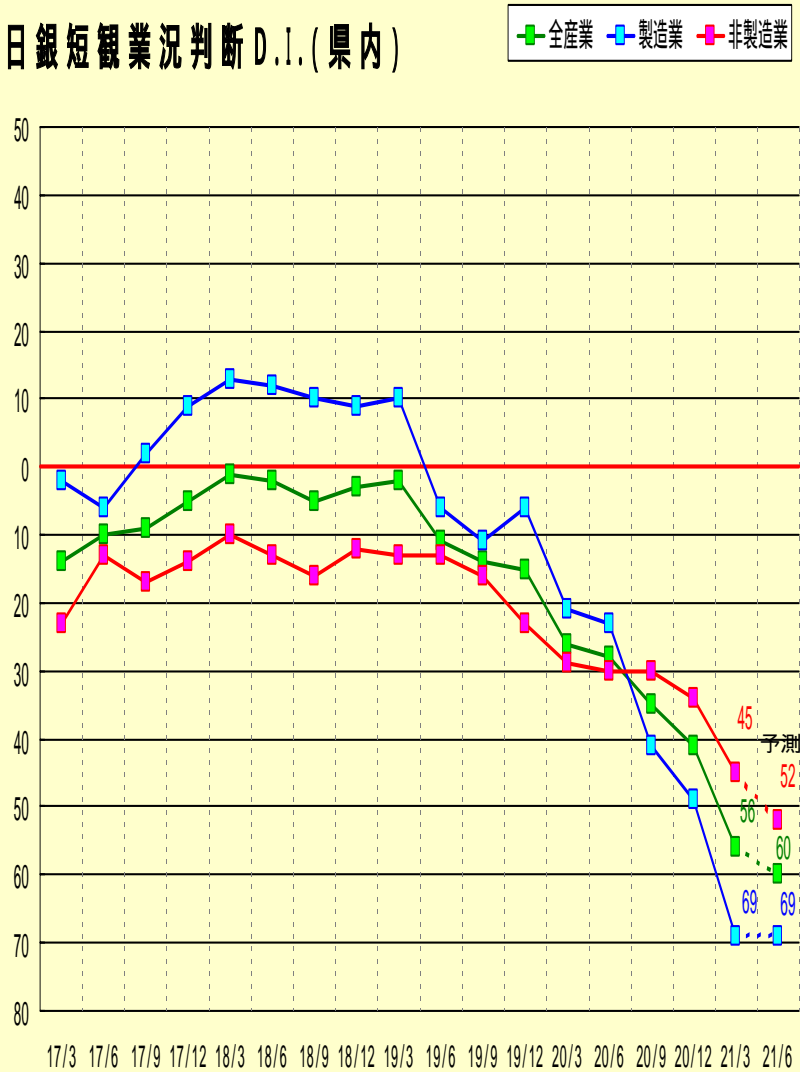
中期経営計画 個別項目進捗状況



・ 経営戦略・営業戦略

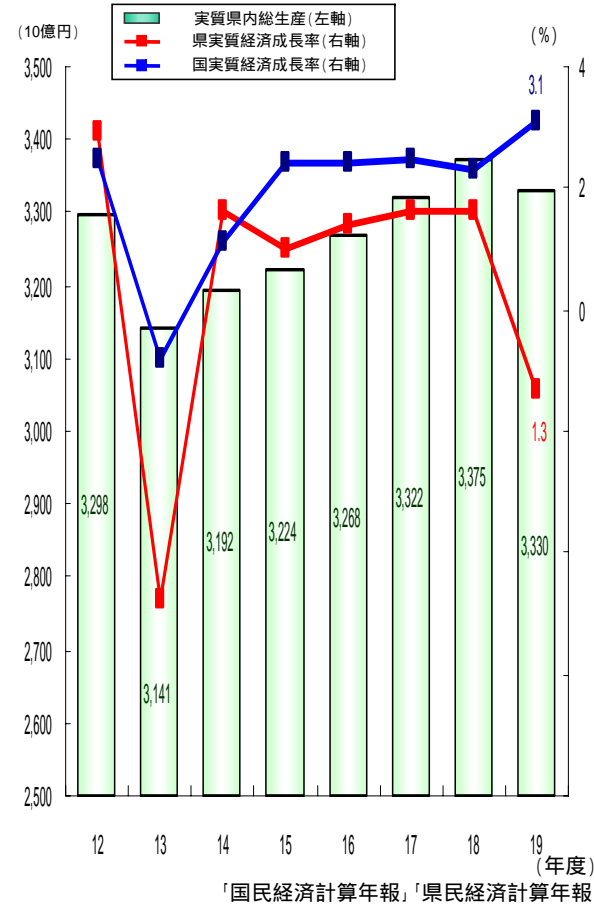
中期経営計画 'Evolution2010'

日銀短観業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

県内総生産・経済成長率の推移



都道府県ごとの潜在成長率

「2005-2020年度平均」	
滋賀	2.83%
東京	2.72%
三重	2.38%
愛知	2.33%
沖縄	2.24%
福島	2.14%
山梨	2.04%
栃木	1.94%
静岡	1.74%
大分	1.73%
長野	1.64%
平均	1.57%

「日本経済研究センター」
「日本経済新聞」
H20.1.3

新産業の創造

クリーンエネルギー開発拠点の設置

太陽光発電

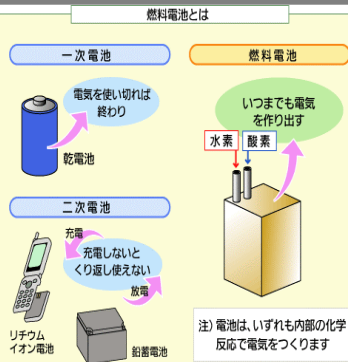
「北杜市」は「新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)」からの委託を受け、太陽光発電の実証研究実施

「山梨県」と「東京電力」は太陽光発電所を甲府市米倉山に共同で建設
出力：約1万kw
年間発電量：約1,200万kw
平成23年度運転開始予定

燃料電池

「山梨大学」は「NEDO」からの研究事業委託を受け、燃料電池実用化に向けた基礎研究実施
事業費 7年間で7.0億円

「シャープ」と「東京エレクトロ」による「薄膜系太陽電池製造装置」量産に向けた開発

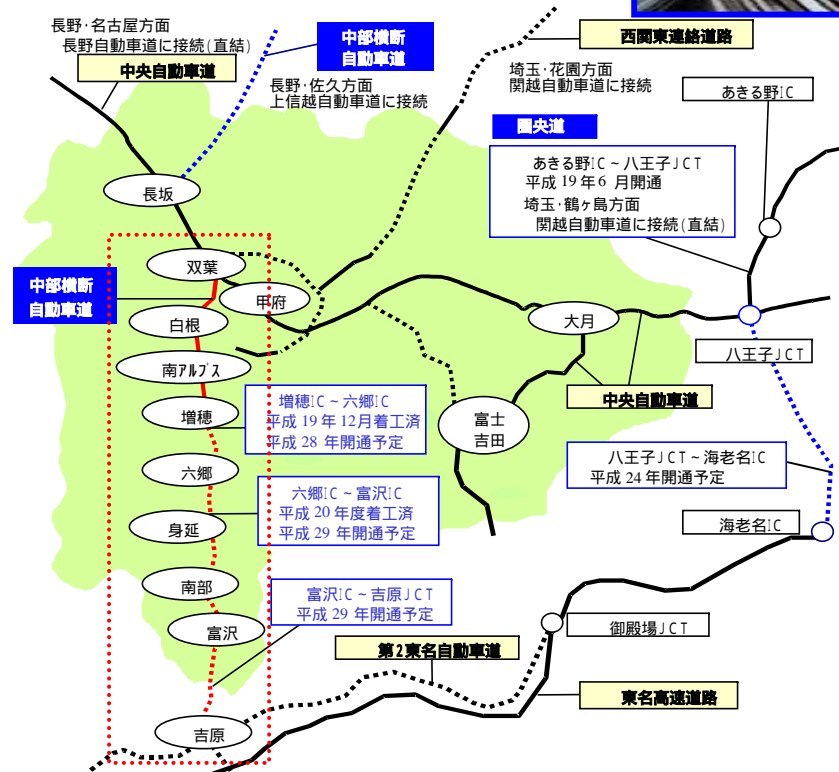


リニア中央新幹線

東京～名古屋 平成37年(2025年)の先行開業を目指す
総事業費 約5.1兆円(「JR東海」が負担)
経済効果 最大2.1兆円(「リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会」試算)
リニア実験線 延伸工事
・総延長42.8kmのうち未着工区間24.4kmの建設開始
・総工費 約3,500億円
・平成25年(2013年)完成予定



中部横断自動車道



あるべき姿

お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業

定性目標

1. お客さまの視点で考えお客さまに支持される銀行

3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行

2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行

4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行

お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と高収益体質の銀行構築

コンプライアンス

顧客保護

お客さまの視点で
価値を提供する

3つの基本戦略

個人ソリューション
戦略

法人ソリューション
戦略

地域ソリューション
戦略

基本戦略を全行的
観点で支える

5つの基盤拡充施策

チャネルの拡充

CS基盤の構築

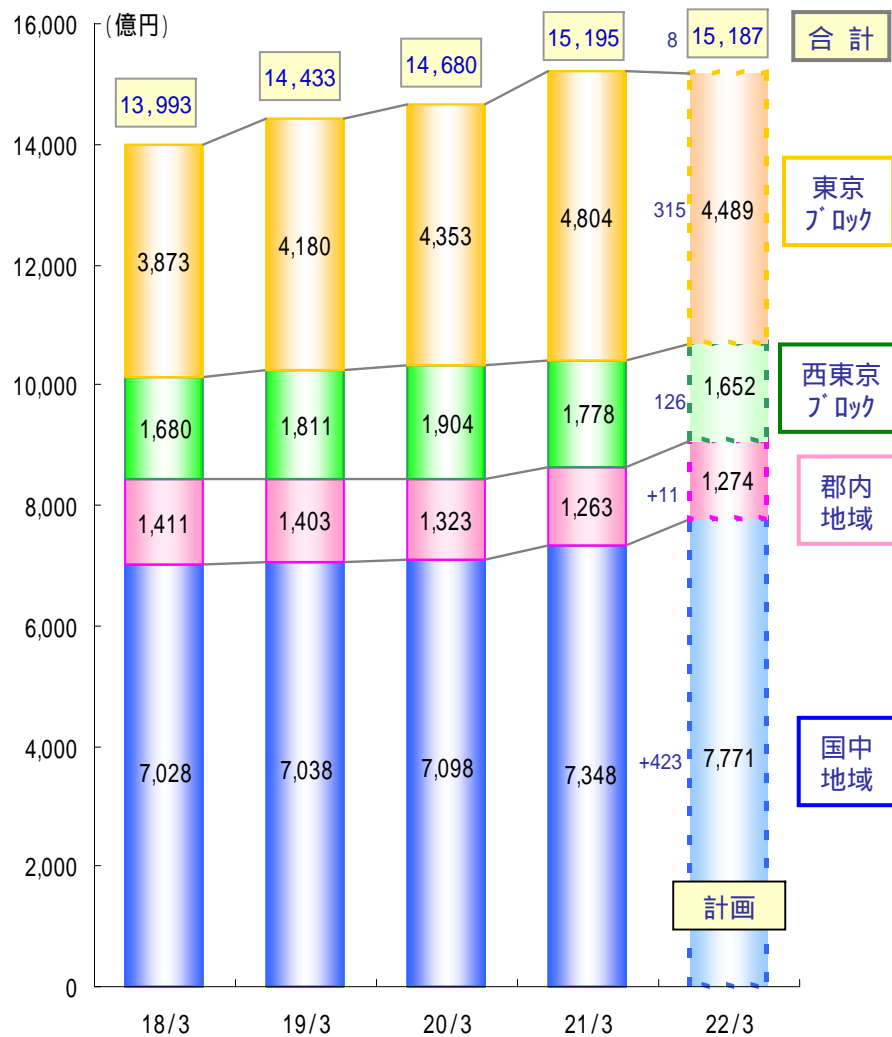
市場運用力の強化

内部管理態勢の強化

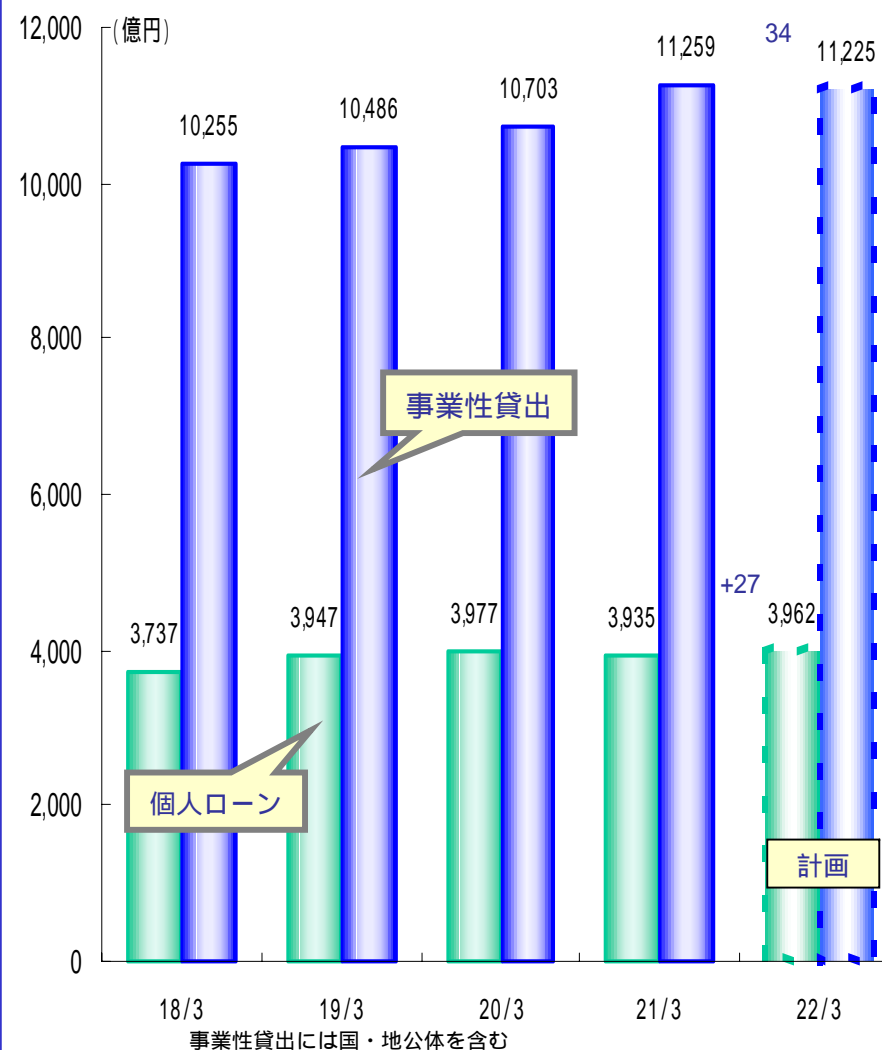
人材育成

貸出金計画

貸出金平残



マーケット別残高(平残)



基本方針

運用資産の安全性を最優先
市場環境に応じたアセットアロケーションの構築

今期の運用戦略

国内債券中心の運用を継続

債券

- ・国内政保債、高格付け事業債への継続投資
- ・デュレーション4.0程度まで金利リスクを許容

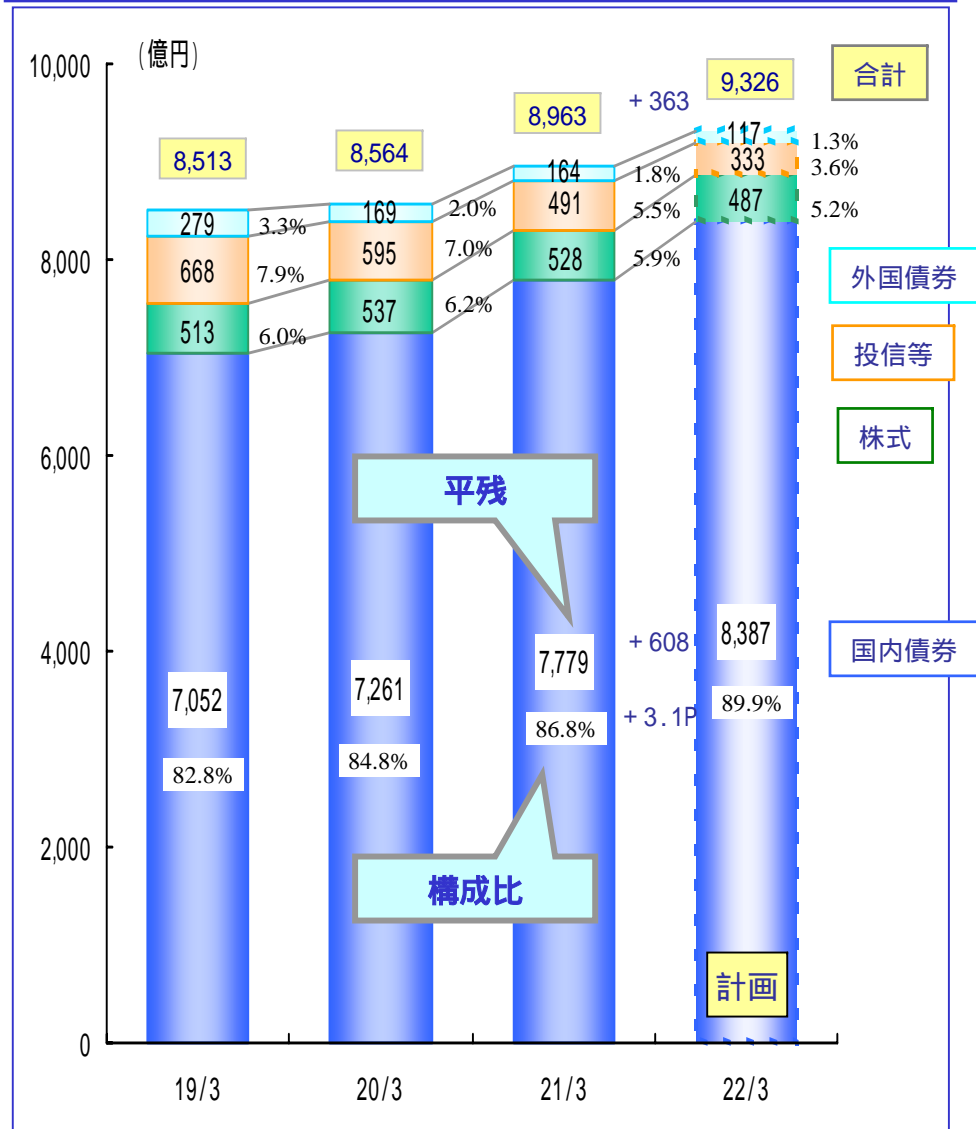
株式

- ・中長期保有目的での資産株投資を継続

投資信託

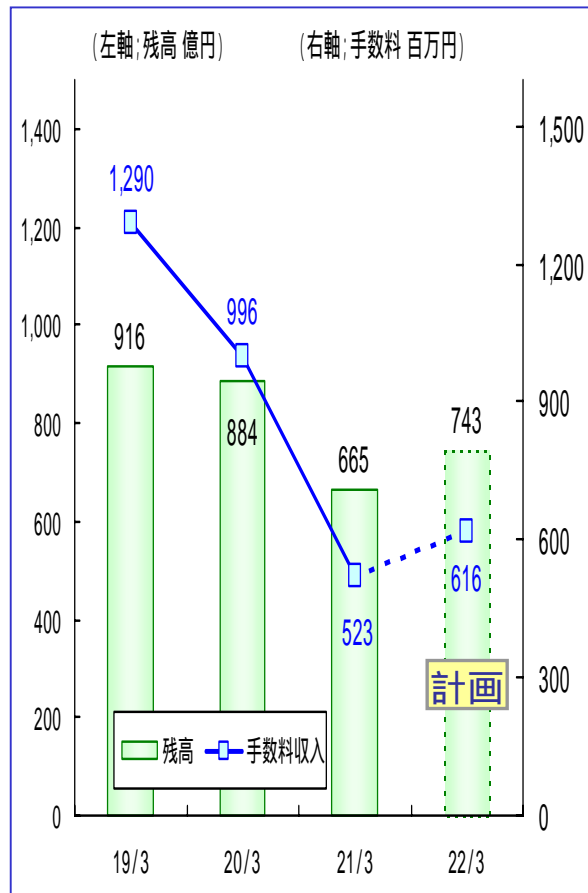
- ・投資効率の良い銘柄への再配分

有価証券平残推移

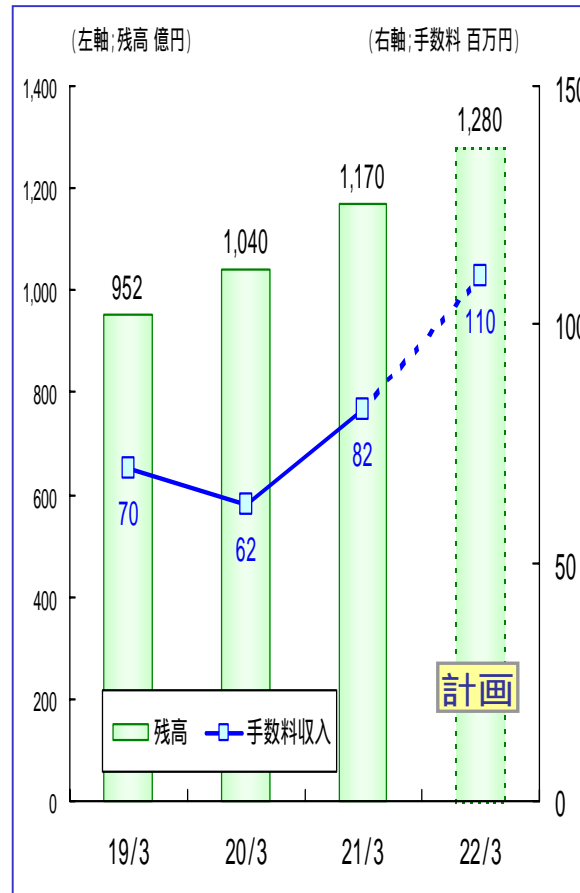


金融商品の販売計画

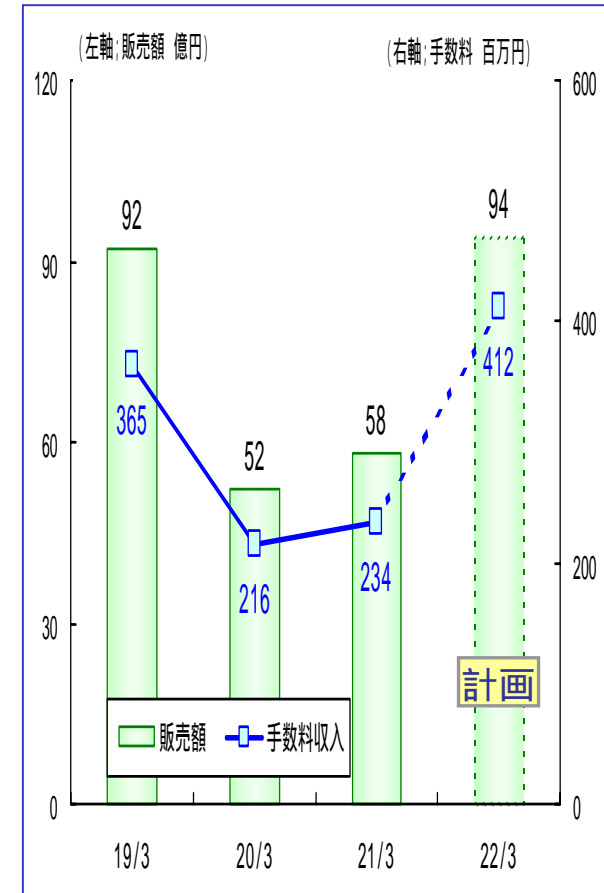
投資信託の残高・手数料推移



個人向け国債の残高・手数料推移



生命保険の販売額・手数料推移



スローガン

● 事務から営業へ

店舗チャンネル

店頭

渉外

ダイレクトチャンネル

DMセンター

インターネット

有機的連携

店頭営業強化への取り組み

店頭セールスの強化(ローテラーの確立)
広告手法の改善
後方支援体制の強化
対応・マナー・美化の徹底

機能別渉外体制による渉外営業の強化

渉外活動量のアップ
上級コンサルタントのレベルアップ
本部FAの強化

ダイレクトチャンネルの拡充

DMセンターの機能強化
ホームページの刷新・広告強化
インターネットバンキングの拡販強化



「オープン応接の設置」
くつろいだ雰囲気でご相談いただけます。

「インターネット・コーナーの設置」
インターネットを自由にご利用いただけます。

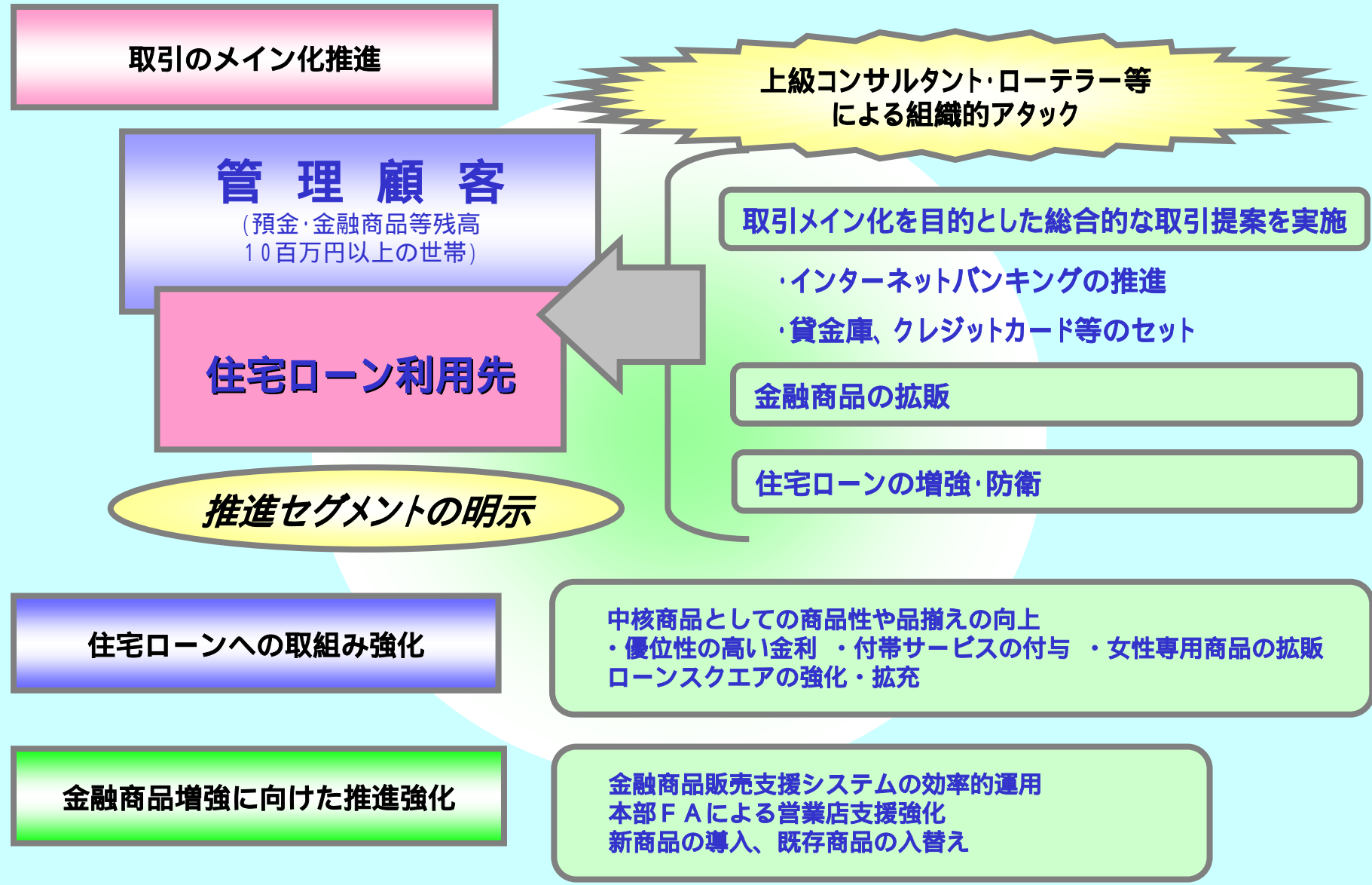


「キッズルームの設置」
お子様連れでも落ち着いてご相談いただけます。



「情報配信システムの全店設置」
当行の商品・サービスの紹介や地元新聞社との提携により文字ニュースを提供します。





取引のメイン化推進

事業性融資先

融資取引解消先

純預金先

事業性融資先数の増強

業種別推進体制による取組み強化

中小企業向け貸出の増強

法人渉外専担アタック

取引メイン化を目的とした総合的な取引提案を実施

- ・ソリューション営業による新規需資の発掘
- ・401k、EB等の提案
- ・法人預金の増強
- ・緊急支援融資先へのフォロー

営業支援システム活用

一元化リストでの管理

創業支援ローンの活用
TKC・商工会等との連携強化 } 新規先の発掘

医療・農業・観光・製造業・環境等への取組み強化

緊急保証制度の積極的な活用
「個社別攻略カルテ」活用による深掘り

強化項目

渉外力・ソリューション営業力の強化

事業承継への取組み強化

地域力連携拠点事業の展開

産学官金の連携強化

地域経済活性化への取組み強化

両輪

ソリューション営業

地域ソリューション

法人ソリューション

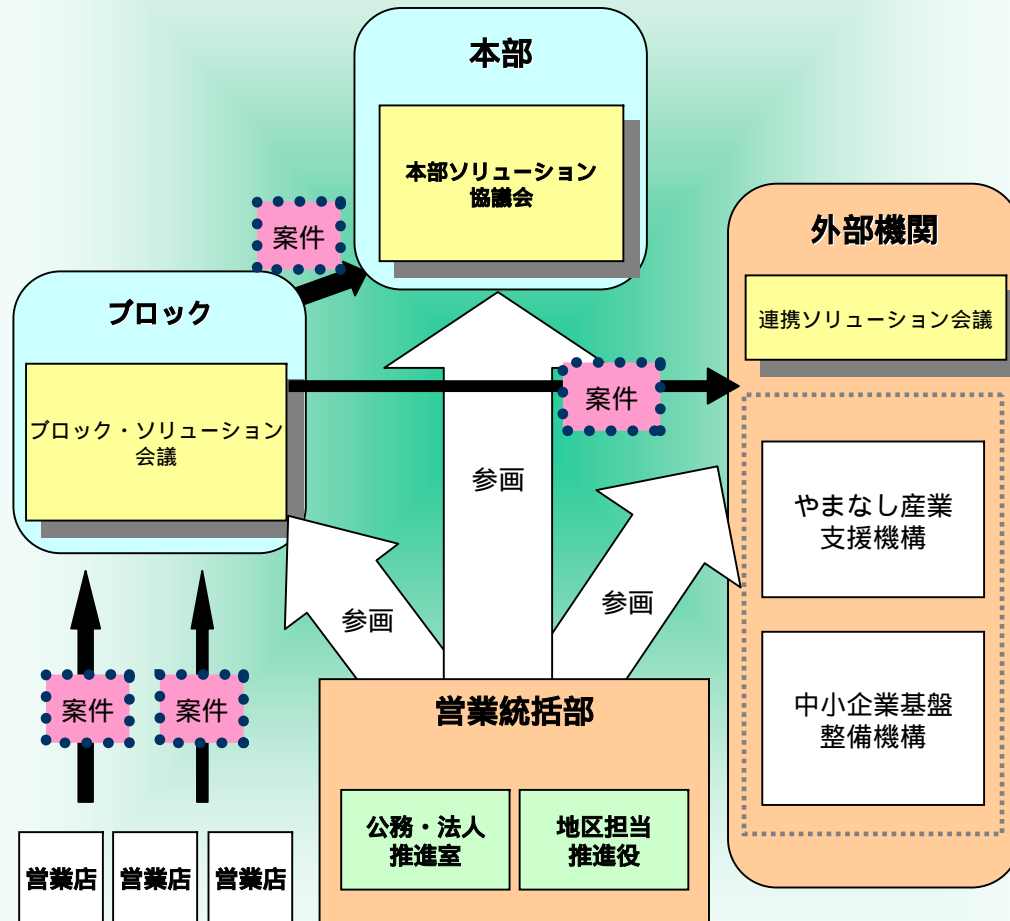
- ・本部によるサポート機能の強化
- ・中小企業向け支援融資への取組み強化

- ・地域連携拠点事業の展開
- ・産学官連携の強化

個人ソリューション

- ・本部FAによる営業店支援機能の強化
- ・富裕層対策の強化

ソリューション会議による取組み



実効性のある「産学官金」の連携

国立大学法人 山梨大学との
「包括的業務連携に関する協定書」締結
(H17.7)

「山梨大学客員社会連携コーディネータ」を委嘱

大学と民間の橋渡し役として、
現在55名が現場で活躍

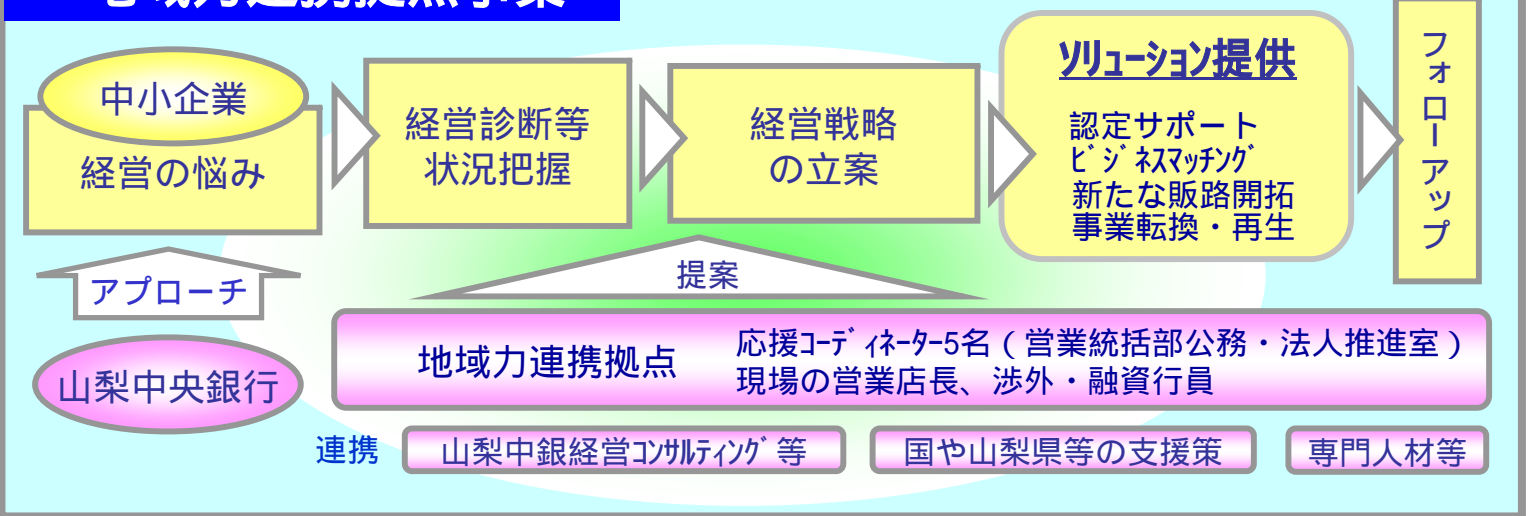
「山梨大学発“ビジ”初チャプ”直行便!”の発刊
(H18.6~)

大学の研究技術を民間に紹介
現在27号発刊

技術の専門家でなくとも理解できるように、
研究の中身を徹底的にかみ砕いて紹介している

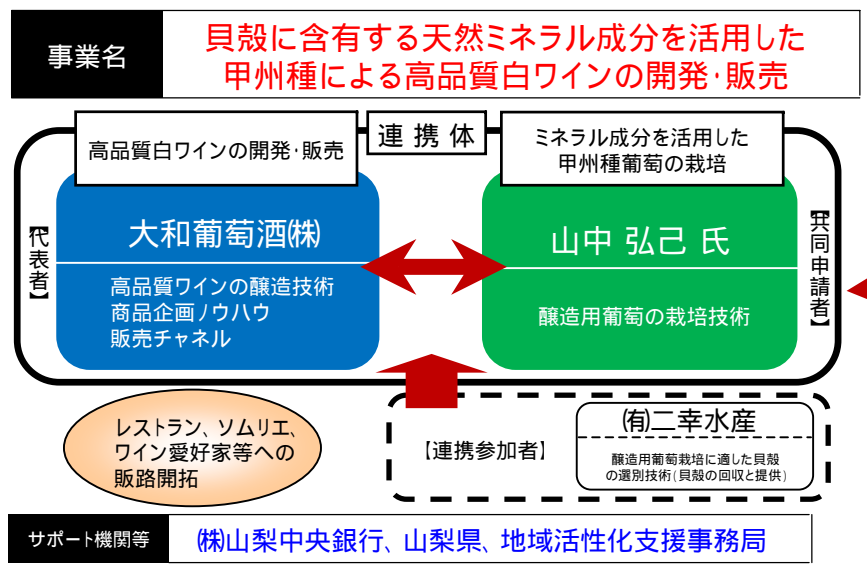


● 地域力連携拠点事業



ソリューション提供
実績 **192件**
(H21.5.31現在)

● 取組実績・事例



「凝縮・複雑・エレガント」を表現した長期熟成に適した高品質白ワインを開発・販売する。【イメージ】



貝殻を粉砕し撒いた圃場

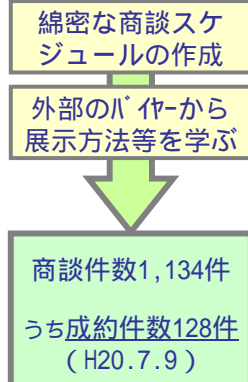
山梨県果樹試験場 等
葡萄栽培技術の指導等



左がミネラルを含んだ葉 (色が濃くなる)

ビジネスマッチング

「やまなし食のマッチングフェア」の開催
(H18.5.23) (H19.6.5) (H20.7.9)



「東京ビジネスサミット」への合同出展
(H18.11.13-14) (H19.10.22-23) (H20.10.21-22)



「地方銀行フードセレクション2008」
～地方銀行14行にて主催～
(H20.11.11)



「山梨物産商談会 IN 香港 2009」 (H21.7.31開催予定)

山梨県産の優れた食品・食材の
香港・中国への販路拡大



「やまなし食のビジネス情報連絡会」 会員間の連携事例

A社(レストラン経営)

農産物を生産する複数の会員と連携し、有機無農薬野菜を中心としたビュッフェスタイルのオーガニックレストランを新規に開店



B社(農産物(果実)生産者)

会員である乳製品製造業者、食品卸売業者との連携により、濃縮果実を活用したアイスクリームの開発を開始



C社(農産物(果実)生産者)

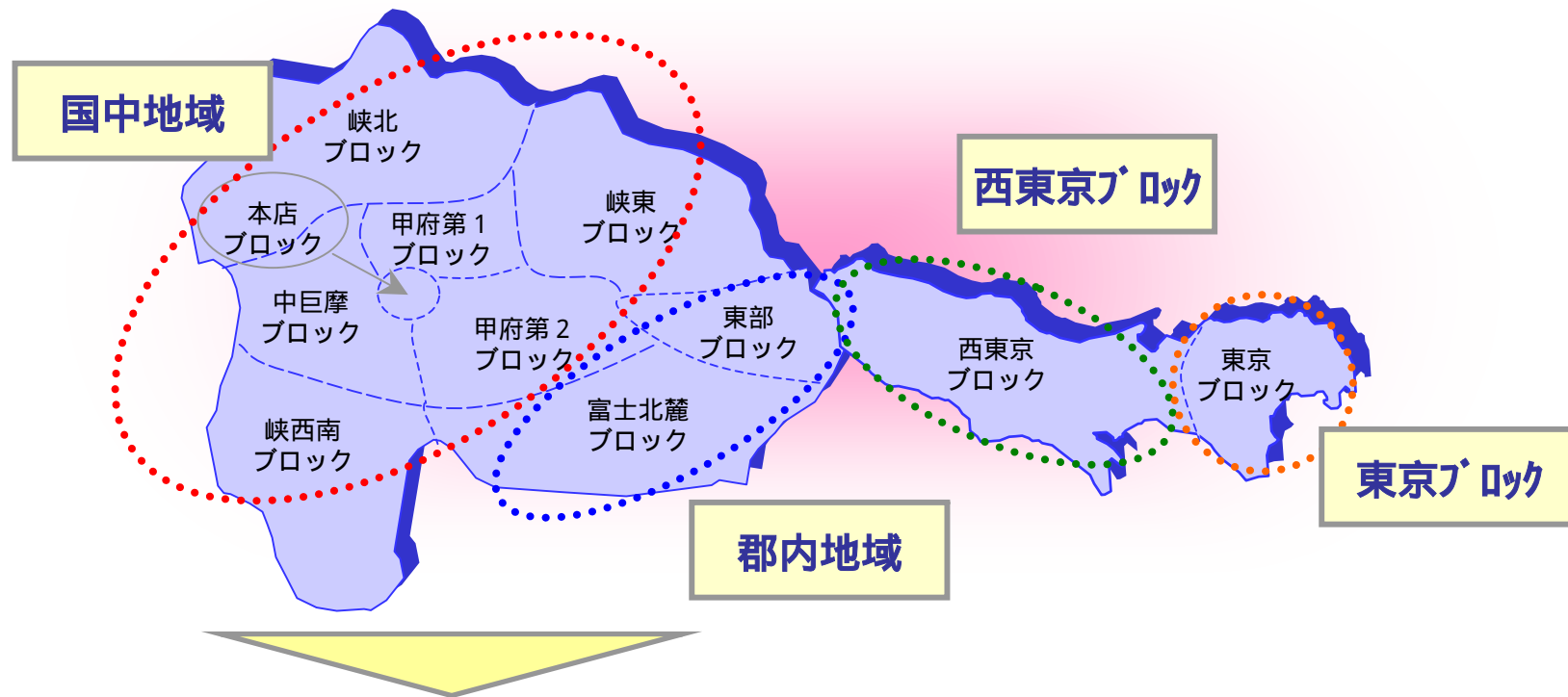
会員である食品加工業者と連携しドライフルーツを製造。さらに、同社の取引先である洋菓子店にて、ドライフルーツを使った洋菓子の販売を企画中



商品化された「レモンのタルト」

地区戦略

- 国中地域……県内優良企業のメイン化・深掘りおよび地域開発への取組み
- 郡内地域……経営資源投下および営業力強化によるシェアアップ
- 西東京ブロック……「点から線・面へ」を志向した営業展開、更なる収益基盤拡充への取組み
- 東京ブロック……資金運用力の強化、山梨県関連企業との関係強化



県内貸出金シェア40% (チャレンジ40) ・県内預金シェア50%をめざす

ビジョン

21世紀における新たな収益基盤と位置付け、
山梨県内を上回る収益性と効率性を実現する。

西東京ブロック

人口：約410万人
世帯数：約181万世帯
事業所数：約12万7千所

東京都内店舗

東京支店 新宿支店
西東京ブロック 13か店
開店から40年以上の歴史

経営課題 1

店舗経営体質の向上

経営課題 2

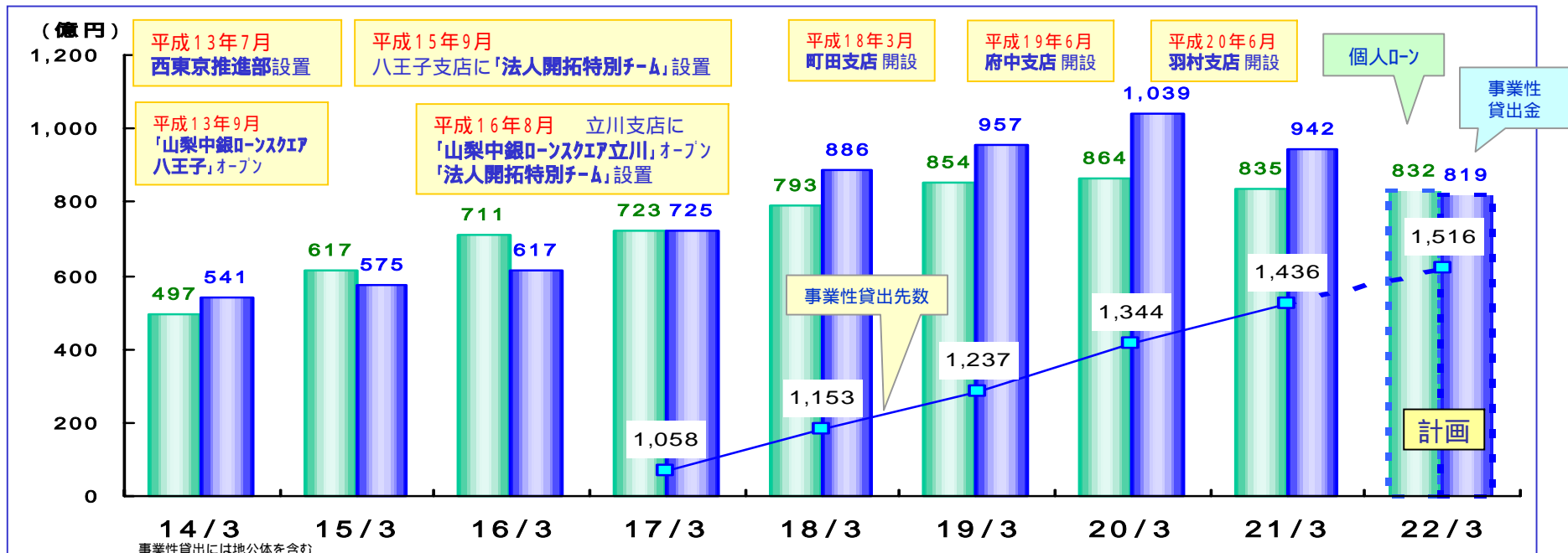
貸出推進に傾注できる効率的な営業推進態勢の構築

経営課題 3

経営資源の傾斜配分

「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」の西東京ブロックへの拡大(平成20年4月)

・セミナー交流会開催、異業種交流の活性化、東京地区ならではのサービス提供



郡内地域戦略の具現化へ

個人ソリューション

住宅ローンの肩代わり推進強化

業者提携住宅ローンの拡大
「ローンスクエア」の拡充検討

法人ソリューション

特定業種への推進強化

旅館・ホテル業
製造業

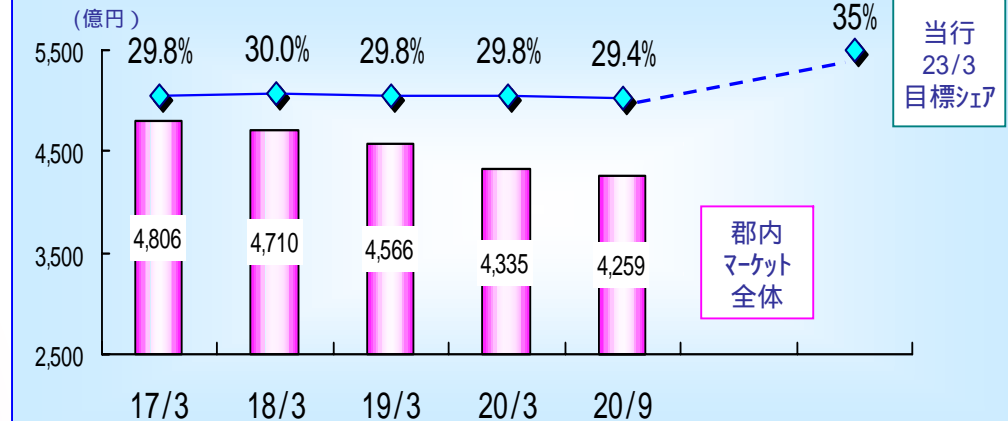
← 本部サポート

地域ソリューション

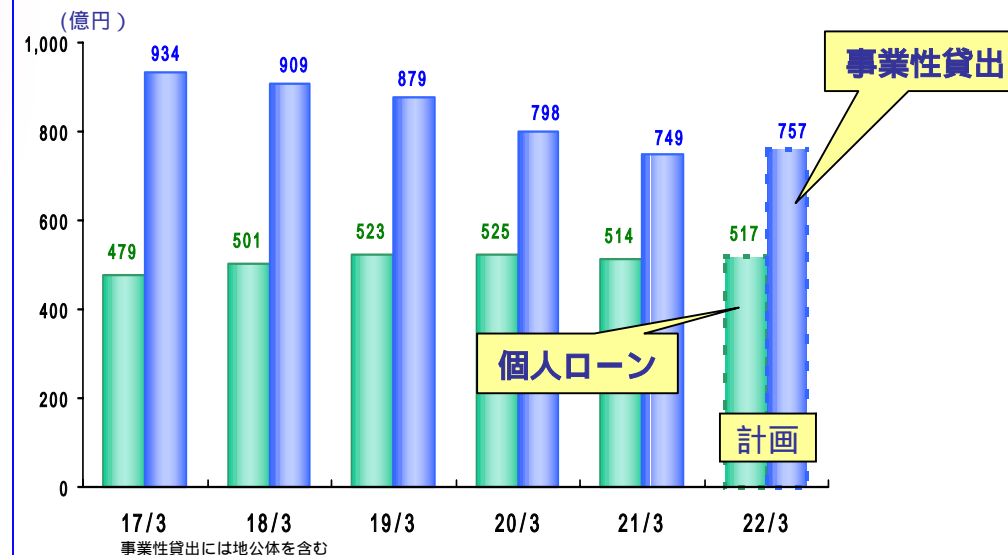
産学官連携強化を通じた
地域経済活性化への貢献

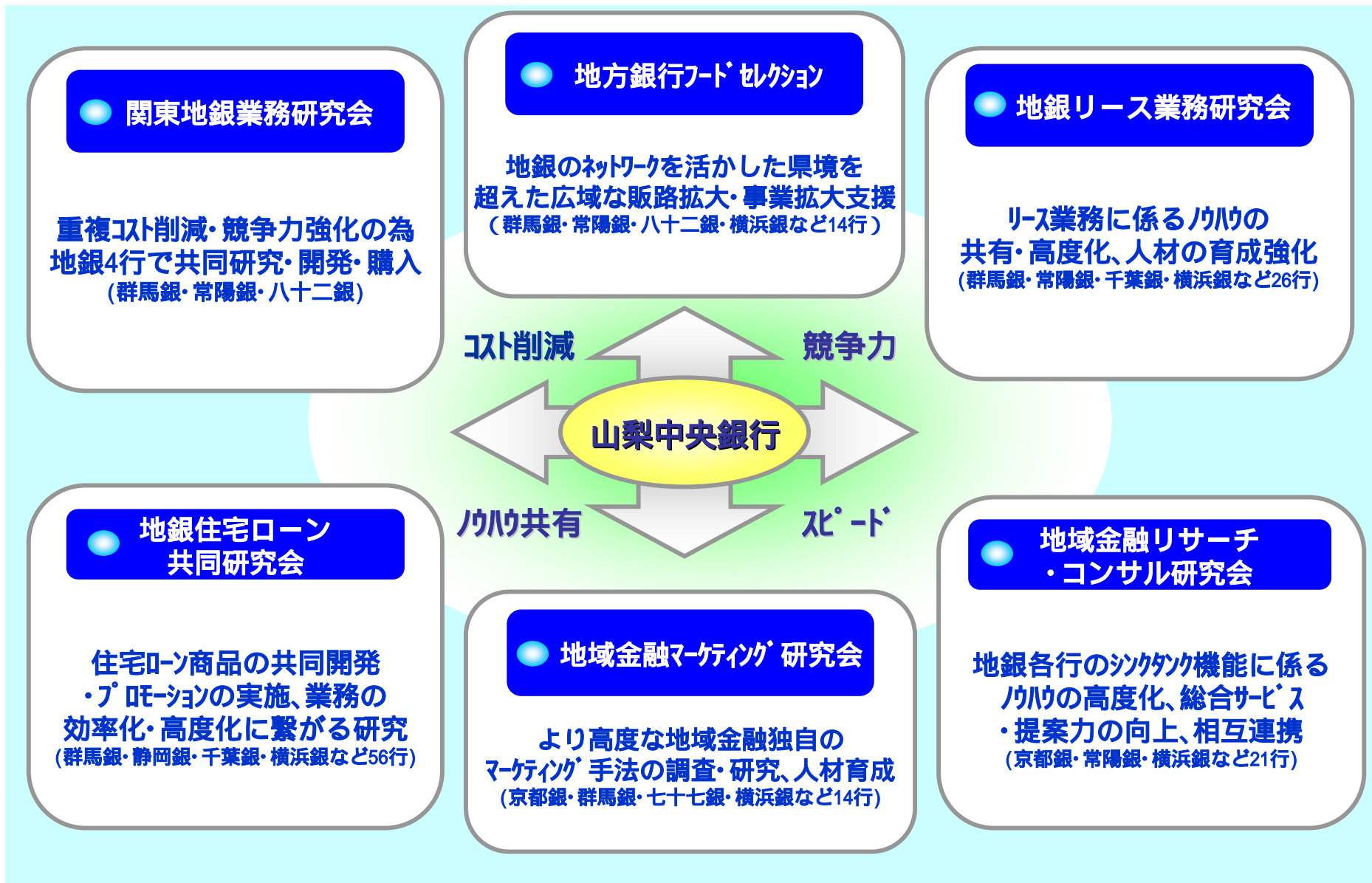
機能別渉外体制の徹底・強化
お客さま紹介運動の実施
既存店舗のリニューアル
マンパワーの投入

郡内地域の貸出金残高(マーケット全体)・当行シェア推移



郡内地域の当行貸出金残高推移(平残)





Bank Vision

- ・日本ユニシス社が提供する**勘定系システムパッケージ**
- ・既に百五銀行、十八銀行において稼動済
- ・今後、当行のほか、佐賀銀行、筑邦銀行、紀陽銀行、鹿児島銀行において稼動予定

Bank Vision 採用行による システム運営共同化

共同化の開発パワーによる
商品・サービス開発のスピードアップ

採用行の優れた機能の取込みが可能

Bank Vision の導入により 当行が目指すもの

経営方針の実現

「お客さまから支持され進化・発展し続ける
金融サービス業」の実現

Bank Vision の導入

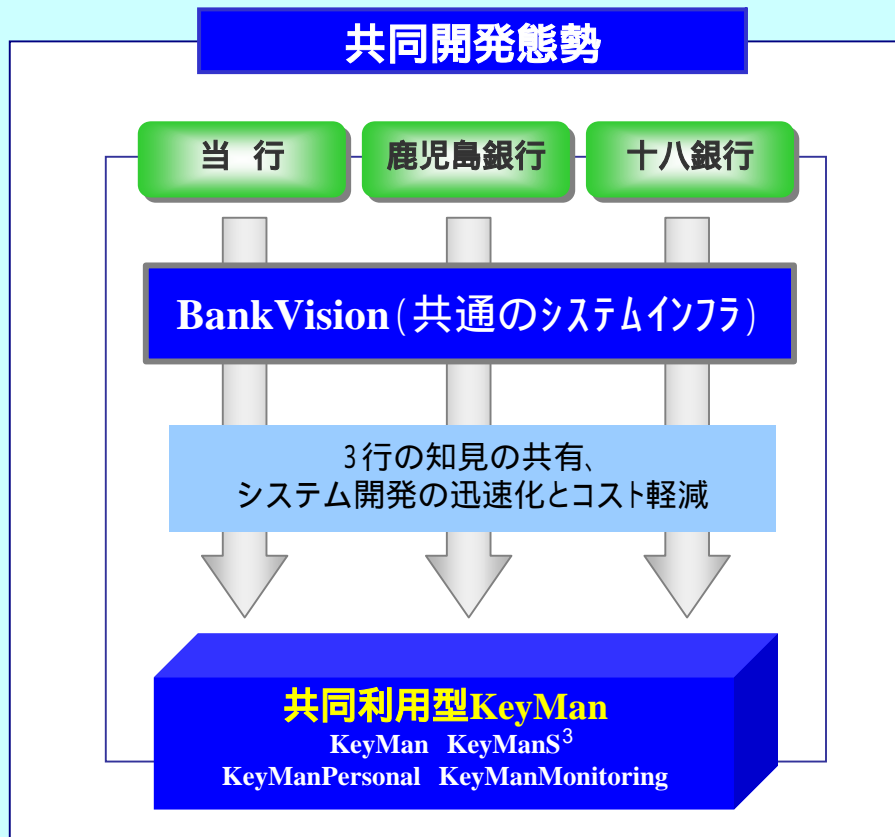
高い品質のサービスをタイムリーに提供

Bank Visionにより実現可能 となる具体的施策の展開例

- ・窓口営業時間の拡大
- ・ATM取引時間の拡大
- ・全店名寄せ機能の拡充
- ・システムバックアップ体制の強化

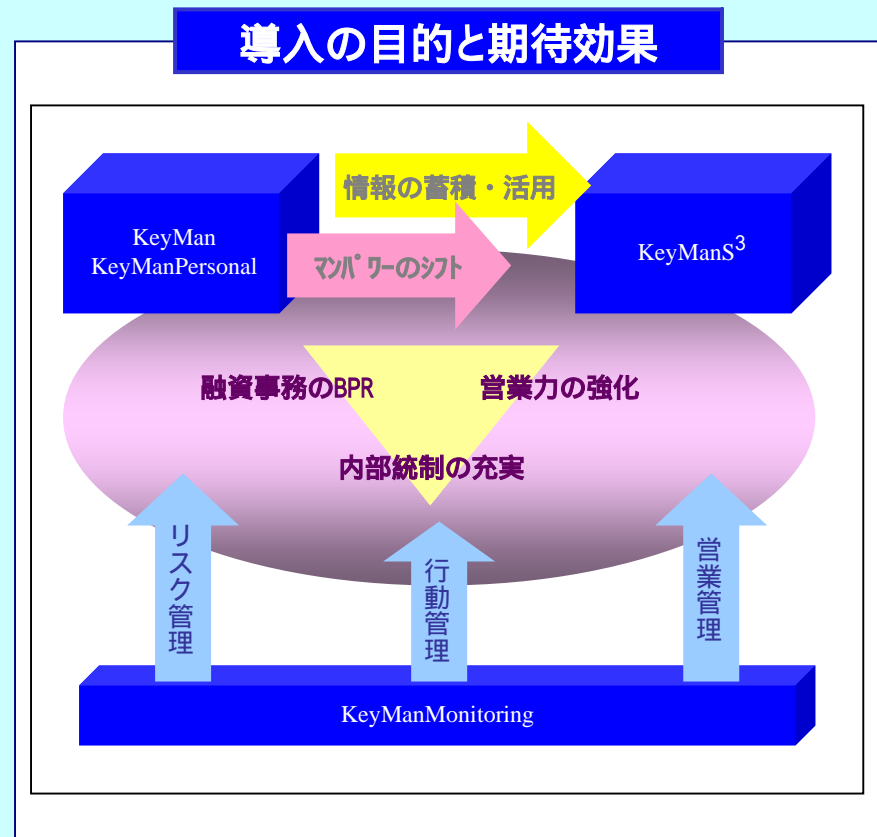
「共同利用型KeyMan」

鹿児島銀行が導入している融資支援・営業支援システム等をベースに、当行と鹿児島銀行、十八銀行の3行が、共同研究によりノウハウを結集し、開発する拡張性の高いシステム



導入にあたっての基本的な考え方

情報の「収集・蓄積」から「集計・活用」までのフローを確立し、常時モニタリング可能とすることにより P - D - C - A サイクルを定着させる



本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。